令和５年度決算

主要な施策の成果について

【 下巻 】

第２部　一般施策編（特別会計、公営企業会計）

第３部　新型コロナウイルス感染症対応施策編

第４部　物価高騰対応施策編

第５部　資　料　編

令和６年８月

下関市

目次

上巻

第1部　一般施策編（一般会計）

下巻

第2部　一般施策編（特別会計、公営企業会計）

１．　港湾特別会計 …… 3
２．　臨海土地造成事業特別会計 …… 15
３．　渡船特別会計 …… 19
４．　市場特別会計 …… 21
５．　国民健康保険特別会計 …… 25
６．　観光施設事業特別会計 …… 29
７．　漁業集落環境整備事業特別会計 …… 33
８．　介護保険特別会計介護保険事業勘定 …… 35
９．　農業集落排水事業特別会計 …… 37
１０．後期高齢者医療特別会計 …… 39
１１．水道事業会計 …… 41
１２．公共下水道事業会計 …… 45
１３．ボートレース事業会計 …… 49

第3部　新型コロナウイルス感染症対応施策編

１．　衛生費 …… 53

第4部　物価高騰対応施策編

1.　民生費 …… 59
2.　衛生費 …… 69
3.　農林水産業費 …… 73
4.　商工費 …… 79
5.　土木費 …… 83
6.　教育費 …… 87
7.　水道事業会計 …… 89

第5部　資料編

1.　特別会計における一般会計繰入金等の充当 …… 93
2.　入湯税が充てられる事業に要する経費 …… 95
3.　都市計画税が充てられる事業に要する経費 …… 95
4.　森林環境譲与税が充てられる事業に要する経費 …… 96
5.　地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費 …… 97

第２部
一般施策編
（特別会計、公営企業会計）

港湾特別会計

	事業名	所管課	頁
1	下関港ウォーターフロント開発推進事業	経営課	4
2	航路誘致集貨対策業務（集貨・コンテナ）	振興課	5
3	客船誘致業務	振興課	6
4	新港地区整備事業推進業務	振興課	7
5	港湾施設整備事業	施設課	8
6	国直轄事業（港湾）	経営課	9
7	高潮対策事業・国直轄事業（海岸）	経営課／施設課	10
8	緑地整備事業	施設課	11
9	本港地区ふ頭用地整備事業	施設課	12
10	新港地区ふ頭用地整備事業	施設課	13

様式１（ソフト事業）　**港湾局**

事業名	下関港ウォーターフロント開発推進事業				
予算区分	港湾特別会計　港湾費　管理費　総務費				
総合計画の体系	第１章　第３節　みなとのにぎわいの創出				
担当課名	経営課	開始年度	平成30年度	決算書	189頁～190頁

１ 事業の概要・取組

概　要	あるかぽーとエリア及び岬之町エリアを中心とした関門海峡沿いのウォーターフロントエリアを開発整備するもの。
令和5年度の主な取組	・エリア全体の回遊性向上のための新たな交通システムの導入調査 ・Ａ地区の事業公募に係る選定審査委員会の開催 ・あるかぽーと地区の基盤整備調査及び岬之町地区の土地活用方策検討 ・Ｄ地区におけるにぎわいエリアの基盤整備工事

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	あるかぽーと地区の休日歩行者等通行量				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終（R6年度）
目標値（人）	12,900	13,800	14,700	15,600	15,600
実績値（人）	8,670	7,940	7,965		
達成率（%）	67.2%	57.5%	54.2%		
評価（A～D）	D	D	D		

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	・新たな交通システムの実証調査を行い課題等を整理した。 ・Ａ地区の事業者公募に対して1者の応募があったが、選定審査委員会において優先交渉権者は決定しなかった。
今後の展開	・エリア全体の回遊性の向上を図るため、引き続き、新たな交通システムの実証調査を行う。 ・Ａ地区の事業者再公募に向け、サウンディング型市場調査を実施する。

４ 参考情報

Ａ地区：現「はい！からっと横丁」立地エリア
Ｄ地区：旧「岬之町コンテナターミナル」エリア

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		46,606,407	110,711,600	107,654,400		3,057,200
主要な経費	委託料	33,404,700	42,129,400	39,072,000		3,057,400
	工事請負費	13,200,000	68,542,600	68,542,600		
財源	国庫支出金	13,200,000	4,500,000	6,249,650		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（一般会計繰入金）	33,406,407	106,211,600	101,404,750		
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　　**港湾局**

事業名	航路誘致集貨対策業務（集貨・コンテナ）				
予算区分	港湾特別会計　港湾費　管理費　総務費				
総合計画の体系	第５章　第６節　港湾の振興				
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度	決算書	189頁～190頁

１ 事業の概要・取組

概　要	東アジアとのゲートウェイである下関港の一層の港勢拡大に向け、貨物航路の誘致や集貨活動等を推進するため、国内外でのポートセールスの実施や物流展への出展、PR広告の掲載をするもの。
令和5年度の主な取組	・国内集貨セミナー・物流展出展・セールス ・国外集貨セミナー・セールス ・PR広告の掲載

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	輸出入貨物量				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終（R6年）
目標値（万t）	280	280	280	280	280
実績値（万t）	226	251	251		
達成率（%）	80.7%	89.6%	89.6%		
評価（A～D）	C	C	C		

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	・東京セミナー、韓国ソウルセミナー等によるPR及び集貨活動 ・国際物流総合展への出展 ・PR資料作成　・下関港利用トライアル補助金
今後の展開	・地元物流事業者等と連携した積極的な集貨活動 ・物流展等への出展による新規荷主の獲得 ・効果的なインセンティブ制度を活用した集貨促進

４ 参考情報

【下関港利用トライアル補助金交付実績】
新規輸送ルート構築事業：9件、物流事業者集貨拡大支援事業：1件

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		12,217,280	25,148,000	18,454,930		6,693,070
主要な経費	下関港利用トライアル補助金	2,302,500	6,000,000	3,184,000		2,816,000
	下関港くん蒸待機費用補助金	1,235,000	1,500,000	1,124,500		375,500
	委託料（集貨セミナー開催委託　他）	4,271,630	11,235,705	10,496,862		738,843
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（一般会計繰入金・使用料）	12,217,280	25,148,000	18,454,930		
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　　**港湾局**

事業名	客船誘致業務				
予算区分	港湾特別会計　港湾費　管理費　総務費				
総合計画の体系	第１章　第３節　みなとのにぎわいの創出				
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度	決算書	189頁～190頁

１ 事業の概要・取組

概　要	令和5年度のクルーズ岸壁供用開始後、クルーズ客船の寄港回数増加に向けて、関門地域をはじめとする関係機関と連携し、安全安心で魅力ある寄港地観光を造成するなど、効果的なクルーズ客船誘致活動を実施する。
令和5年度の主な取組	・客船誘致活動 （訪問セールス、招聘事業、クルーズ商談会、市民セミナー、クルーズ客船入出港時の支援 等） ・関門地域等連携事業

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	外国クルーズ客船寄港数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終（R6年）
目標値（回）	30	40	120	37	37
実績値（回）	0	0	7		
達成率（%）	0.0%	0.0%	5.8%		
評価（A～D）	D	D	D		

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	・クルーズシンポジウム、クルーズセミナー開催 ・FAMツアー実施によるPR、関係機関との連携による寄港地観光ツアー造成 ・下関港客船誘致促進補助金
今後の展開	・関門地域をはじめとする関係機関と連携した積極的な誘致活動 ・クルーズセミナー等の実施による下関港の知名度向上 ・寄港数増加に向けた受入環境の整備

４ 参考情報

・令和3年、令和4年の寄港実績は、新型コロナウイルス感染症の影響によるもの
・令和5年度下関港客船誘致促進補助金交付実績：6件
・FAMツアー…旅行事業者やインフルエンサー等に現地視察してもらうツアー

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		23,804,013	53,275,000	28,874,822		24,400,178
主要な経費	委託料（客船受入業務等）	20,872,965	41,275,000	21,342,380		19,932,620
	負担金（関門地域連携事業等）	1,527,330	2,600,000	2,181,071		418,929
	下関港客船誘致促進補助金		5,600,000	4,369,000		1,231,000
財源	国庫支出金	8,004,800	12,500,000	7,484,950		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（一般会計繰入金・使用料）	15,799,213	40,775,000	21,389,872		
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　**港湾局**

事業名	新港地区整備事業推進業務				
予算区分	港湾特別会計　港湾費　管理費　総務費				
総合計画の体系	第５章　第６節　港湾の振興				
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度	決算書	189頁～190頁

１ 事業の概要・取組

概　要	下関港の新たな国際物流拠点を目指し、制約の少ない関門海峡の外側である新港地区に沖合人工島・長州出島を整備しており、平成21年に一部供用を開始した。本業務において、長州出島の利便性向上、利用促進及び知名度の向上を図る。
令和5年度の主な取組	・長州出島利用促進支援業務 ・長州出島利用促進補助金 ・下関港釣り文化振興事業

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	利用隻数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終（R6年度）
目標値（隻）	220	220	220	220	220
実績値（隻）	92	96	129		
達成率（%）	41.8%	43.6%	58.6%		
評価（A～D）	D	D	D		

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	・長州出島のPR及び集貨活動 ・長州出島での「こども釣り体験イベント」と「稚魚放流」の実施
今後の展開	長州出島産業振興用地への企業誘致も視野に入れたインセンティブ制度の活用により、新規航路誘致及び集貨拡大による国際物流ターミナルの利用促進及び知名度の向上を図る。

４ 参考情報

【令和5年度 長州出島接岸実績】
コンテナ船 91隻、PCC船（自動車運搬船）25隻、客船 9隻、その他（修繕等）4隻

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,268,560	13,487,000	6,717,280		6,769,720
主要な経費	下関港長州出島利用促進補助金	1,140,000	2,000,000			2,000,000
	委託料（大型船入出港時警戒業務）	990,000	7,183,000	4,950,000		2,233,000
	委託料（こども釣り体験イベント）		4,000,000	1,573,000		2,427,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（使用料）	2,268,560	13,487,000	6,717,280		
	一般財源					

事業名	港湾施設整備事業				
予算区分	港湾特別会計　港湾費　建設費　改修事業費				
総合計画の体系	第１章　第３節　みなとのにぎわいの創出 第５章　第６節　港湾の振興				
担当課名	施設課	開始年度	平成17年度	決算書	189頁～190頁

１ 事業の概要・取組

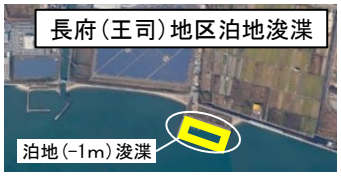
概　要	老朽化が進む臨港道路、岸壁、防波堤等の港湾施設の改修や補修等を行い利便性や安全性の向上を図るもの。本港地区ではふ頭用地拡充に必要となる保安対策施設（フェンス・監視カメラ等）を整備し、岬之町地区では捕鯨母船の母港化に向け、ふ頭用地に陸上電力供給設備を整備するもの。
令和5年度の主な取組	・本港地区保安対策施設整備 ・岬之町地区陸上電力供給設備整備 ・長府（王司）地区泊地浚渫 ・東港地区唐戸桟橋改修

２ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	・本港地区保安対策施設整備一式　・岬之町地区陸上電力供給設備整備一式 ・長府（王司）地区泊地（-1m）浚渫 A=2,250㎡ ・東港地区唐戸桟橋改修 防食塗装・鋼材補修一式
今後の展開	既存の港湾施設は、機能の維持・強化により、港湾施設の延命化や利用者の安全性の向上を図る。

３ 施設の概要、計画等

○本港地区　岸壁（-13m、-10m、-9m）改良
　　臨港道路改良、保安対策施設整備
○岬之町地区　岸壁（-7.5m、-5.5m）改良
　　陸上電力供給設備整備（捕鯨母船）
○長府地区　防波堤改良（防食）、小型船だまり整備
　　岸壁（-11m、-7.5m、-5.5m）改良
　　泊地（-11m、-1m）浚渫
　　航路（-11m、-1m）浚渫
○東港地区　臨港道路改良、桟橋改修
○西山地区　防波堤改良
○巌流島地区　泊地（-3m）浚渫
○新港地区　駐車場整備、保安対策施設整備
○下関港港湾管理者情報システム再構築



４ 決算情報

（単位：円）

年度		R4	R5 予算現額	R5 決算額	R5 翌年度繰越額	R5 不用額
事業費		764,864,948	437,552,200	351,435,900	82,174,100	3,942,200
主要な経費	臨港道路・橋梁改良		37,730,000	16,734,700	20,990,000	5,300
	航路・泊地浚渫	213,884,500	111,838,400	50,616,000	61,184,100	38,300
	利便性向上・保安対策施設整備等	550,980,448	287,983,800	284,085,200		3,898,600
財源	国庫支出金	272,330,100	129,118,000	101,830,750	27,287,250	
	県支出金	15,303,700	11,491,253	8,103,150	2,737,250	
	市債	449,100,000	287,600,000	227,300,000	49,100,000	
	その他特定財源（一般会計繰入金）	28,131,148	9,342,947	14,202,000	3,049,600	
	一般財源					

事業名	国直轄事業（港湾）				
予算区分	港湾特別会計　港湾費　建設費　改修事業費				
総合計画の体系	第１章　第３節　みなとのにぎわいの創出 第５章　第６節　港湾の振興				
担当課名	経営課	開始年度	平成17年度	決算書	189頁～190頁

１ 事業の概要・取組

概　要	国直轄事業により、下関港新港地区（長州出島）の国際物流ターミナルを整備するもので、船舶の安全運航確保のために、早期の泊地拡幅を図るもの。また、本港地区の港湾施設の老朽化対策及び耐震強化岸壁を整備するもの。
令和5年度の主な取組	・新港地区　泊地（-12m）浚渫工 護岸（防波）上部工 ・本港地区　岸壁（-10m）（改良）プレキャスト部材製作工

２ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	・新港地区　泊地（-12m）浚渫工　A=5,100㎡ 護岸（防波）上部工　L=85m ・本港地区　岸壁（-10m）（改良）プレキャスト部材製作工　L=24m
今後の展開	新港地区（長州出島）の国際物流ターミナル整備及び本港地区の港湾施設の老朽化対策及び耐震強化岸壁の整備を実施する。

３ 施設の概要、計画等

○新港地区　岸壁（-12m）L=620m、泊地（-12m）A=316千㎡、護岸（防波）L=300m
防波堤（南）L=250m、道路L=1,149m、橋梁=1基
○本港地区　岸壁（-10m）（改良）L=270m
○事業年度　平成17年度～令和9年度

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5 予算現額	R5 決算額	R5 翌年度繰越額	R5 不用額
事業費		766,500,000	586,215,900	464,451,867	82,000,000	39,764,033
主要な経費	国直轄事業負担金(新港地区)	706,500,000	354,215,900	314,572,425		39,643,475
	国直轄事業負担金(本港地区)	60,000,000	232,000,000	149,879,442	82,000,000	120,558
財源	国庫支出金					
	県支出金	37,450,000	23,300,000	16,575,934		
	市債	691,600,000	535,200,000	431,300,000	82,000,000	
	その他特定財源（一般会計繰入金）	37,450,000	27,715,900	16,575,933		
	一般財源					

事業名	高潮対策事業・国直轄事業（海岸）				
予算区分	港湾特別会計　港湾費　建設費　海岸保全施設整備事業費				
総合計画の体系	第６章　第６節　河川・海岸環境の整備				
担当課名	経営課 施設課	開始年度	平成17年度	決算書	189頁～190頁

１ 事業の概要・取組

概　要	過去に高潮被害を受けた王喜地区から王司地区において海岸保全施設（堤防）の嵩上げ等の整備を行うもの。 また、長府・壇ノ浦地区及び山陽地区において、国直轄により海岸保全施設の整備を行うもの。
令和5年度の主な取組	・山陽（王司）地区　堤防改良 ・長府・壇ノ浦地区　護岸整備、護岸改良、調査設計 ・山陽地区　護岸改良、胸壁整備、水門整備、調査設計

２ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	・山陽（王司）地区　堤防改良 矢板工(堤外)L=111m、(堤内)L=52m ・長府・壇ノ浦地区　護岸整備一式、護岸改良一式、調査設計一式 ・山陽地区　護岸改良一式、胸壁整備一式、水門整備一式、調査設計一式
今後の展開	引き続き、海岸（高潮）改良事業を適切かつ計画的に整備することにより、台風等による高潮に対する被害の軽減を図る。

３ 施設の概要、計画等

【高潮対策事業】
○海岸保全施設整備
王司地区　L=3, 350m
（完了）清末地区、王喜地区、
壇ノ浦地区、厳流島地区
【国直轄事業（海岸）】
○整備区間
長府・壇ノ浦地区、山陽地区
○事業年度
平成20年度～令和10年度
○整備概要
護岸 L=2, 129m、護岸（改良） L=5, 905m
胸壁 L=3, 990m、陸閘 26基、水門 5基

海岸保全施設整備（王司地区）

山陽地区（宮崎水門）

長府・壇ノ浦地区（7工区）

山陽地区（新川水門）

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5 予算現額	R5 決算額	R5 翌年度繰越額	R5 不用額
事業費		1,023,804,176	1,374,000,000	868,701,600	478,265,400	27,033,000
主要な経費	王司地区施設整備	257,806,600	317,100,000	102,701,600	214,265,400	133,000
	国直轄事業負担金	765,997,576	1,056,900,000	766,000,000	264,000,000	26,900,000
財源	国庫支出金	123,057,000	150,000,000	45,367,300	104,632,700	
	県支出金	3,178,500	3,000,000		3,000,000	
	市債	852,900,000	1,149,500,000	781,800,000	367,600,000	
	その他特定財源（一般会計繰入金）	44,668,676	71,500,000	41,534,300	3,032,700	
	一般財源					

事業名	緑地整備事業				
予算区分	港湾特別会計　港湾費　建設費　環境整備事業費				
総合計画の体系	第５章　第６節　港湾の振興				
担当課名	施設課	開始年度	平成26年度	決算書	189頁～192頁

１ 事業の概要・取組

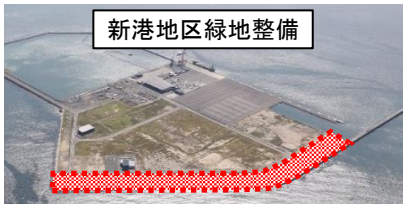
概　要	新港地区への進出企業の立地環境の向上を図り、関連施設を越波による飛沫、風から防護するため、護岸背後に緩衝緑地及び防風施設の整備を行うもの。東港・唐戸地区では海響館や唐戸市場周辺の老朽化したボードウォークを改修し、福浦地区では藻場造成による海浜整備を行うもの。
令和5年度の主な取組	・新港地区緑地整備　防風フェンス工、防風垣工、灌水設備工 ・東港・唐戸地区緑地整備　ボードウォーク改修 ・福浦地区海浜整備　実施設計

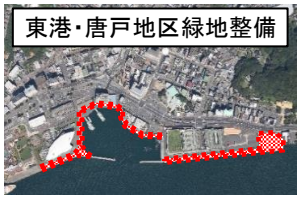
２ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

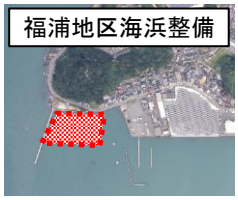
令和5年度の成　果	・新港地区緑地整備 防風フェンス工 L=150m、防風垣・灌水設備工一式 ・東港・唐戸地区緑地整備 ボードウォーク改修 A=796㎡ ・福浦地区海浜整備　実施設計(調査・測定)一式
今後の展開	新港地区では緩衝緑地及び防風施設の整備により進出企業の産業活動の促進を図る。東港・唐戸地区ではボードウォークや汐入池の改修により安全性の向上を図り、福浦地区では浚渫土砂を活用した藻場の造成を図る。

３ 施設の概要、計画等

○新港地区緑地整備　A=7.2ha
　・植栽工、築堤工、防護柵工
　・防風フェンス工
　・防風垣工、灌水設備工
○東港・唐戸地区緑地整備　A=1.0ha
　・ボードウォーク改修
○福浦地区海浜整備　L=120m
　・藻場造成
　・漁場形成







４ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5 予算現額	R5 決算額	R5 翌年度繰越額	R5 不用額
事業費		279,018,200	359,389,200	302,153,414	53,125,500	4,110,286
主要な経費	新港地区緑地整備	219,218,200	253,472,500	196,695,414	53,125,500	3,651,586
	東港・唐戸地区緑地整備	59,800,000	102,856,700	102,458,000		398,700
	福浦地区海浜整備		3,060,000	3,000,000		60,000
財源	国庫支出金	133,891,300	170,714,800	144,800,750	26,562,750	
	県支出金	6,117,950	7,500,000	6,023,675	1,331,375	
	市債	130,400,000	170,200,000	141,500,000	23,900,000	
	その他特定財源（一般会計繰入金）	8,608,950	10,974,400	9,828,989	1,331,375	
	一般財源					

事業名	本港地区ふ頭用地整備事業				
予算区分	港湾特別会計　港湾費　建設費　本港ふ頭用地整備事業費				
総合計画の体系	第５章　第６節　港湾の振興				
担当課名	施設課	開始年度	令和4年度	決算書	191頁～192頁

１ 事業の概要・取組

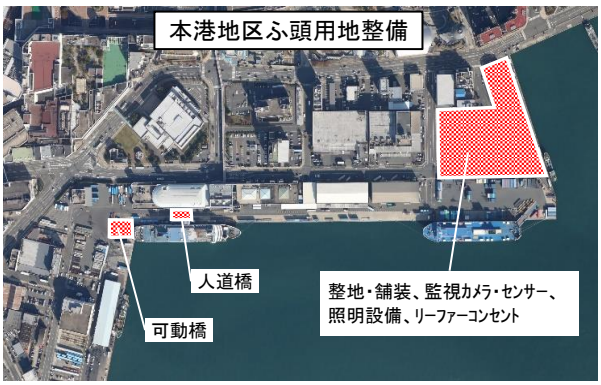
概　要	下関港本港地区の港湾施設の再編・機能強化による利活用の促進に向けた、ふ頭用地や保安対策施設を整備するもの。 また、老朽化した港湾施設の改修を行うもの。
令和5年度の主な取組	・岸壁（-10m）背後用地整備 ・施設整備 ・可動橋改修

２ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	・岸壁（-10m）背後用地整備　整地・舗装工　A=3,230㎡ ・施設整備　保安監視ｶﾒﾗ・ｾﾝｻｰ、保安照明設備、ﾘｰﾌｧｰｺﾝｾﾝﾄ増設 ・可動橋改修一式
今後の展開	本港地区の港湾施設の再編・機能強化による利活用の促進に向けて、ふ頭用地の整備を行うとともに、老朽化した港湾施設の集約化及び改修を行う。

３ 施設の概要、計画等

施設概要
○岸壁（-10m）背後用地整備
　・整地・舗装
○施設整備
　・保安監視カメラ・センサー
　・保安照明設備
　・リーファーコンセント
○可動橋改修
○人道橋改修



４ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5 予算現額	R5 決算額	R5 翌年度繰越額	R5 不用額
事業費		28,100,000	280,300,000	250,800,000	29,500,000	
主要な経費	委託料(可動橋改修)		9,977,000	9,977,000		
	工事請負費	20,850,000	260,147,400	230,647,400	29,500,000	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	28,100,000	280,300,000	250,800,000	29,500,000	
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	新港地区ふ頭用地整備事業				
予算区分	港湾特別会計　港湾費　建設費　新港地区ふ頭用地整備事業費				
総合計画の体系	第１章　第３節　みなとのにぎわいの創出 第５章　第６節　港湾の振興				
担当課名	施設課	開始年度	平成29年度	決算書	191頁～192頁

１ 事業の概要・取組

概　要	新港地区（長州出島）の荷役の効率性の確保と、クルーズ旅客の利便性の確保の両立を図るため、国際クルーズ拠点港としての、ふ頭用地を整備するもの。また、国際物流ターミナル内の荷役照明及び保安照明のLED化を行うもの。
令和5年度の主な取組	・照明設備改修 ・保安対策施設撤去 ・フェンス設置 ・舗装工（道路取付部）

２ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	・照明設備改修　一式　・舗装工（道路取付部）　A=2,856㎡ ・保安対策施設撤去　L=259m ・フェンス設置　L=266m
今後の展開	照明設備等の改修や整備を行うことにより、荷役の効率性の確保を図るとともに、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上を図り、寄港地として魅力向上に努める。

３ 施設の概要、計画等

○事業年度　平成29年度～令和6年度
○事業計画
平成29年度～令和2年度　：土質調査、実施設計、埋立工、地盤改良工 A=6.2ha
令和3年度　：地盤改良工 A=0.8ha、路床工、排水工、保安対策施設、照明設備整備、検温設備整備
令和4年度　：舗装工 A=3.9ha、保安対策施設、照明設備整備
令和5年度　：照明設備改修、保安対策施設撤去、フェンス設置、舗装工(道路取付部)
令和6年度　：照明設備改修

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5 予算現額	R5 決算額	R5 翌年度繰越額	R5 不用額
事業費		821,269,200	97,000,000	88,700,000		8,300,000
主要な経費	ふ頭用地整備	768,419,146	53,800,000	51,656,000		2,144,000
	照明設備整備	50,575,454	38,000,000	33,367,400		4,632,600
	事務費	2,274,600	5,200,000	3,676,600		1,523,400
財源	国庫支出金	16,101,200				
	県支出金					
	市債	805,100,000	97,000,000	88,700,000		
	その他特定財源（使用料）	68,000				
	一般財源					

臨海土地造成事業特別会計

	事業名	所管課	頁
1	臨海土地管理・売却業務	経営課／振興課	16
2	元利金債の発行及び元金繰上償還	経営課	17

様式１（ソフト事業）　**港湾局**

事業名	臨海土地管理・売却業務				
予算区分	臨海土地造成事業特別会計　臨海土地造成事業費　臨海土地造成事業費　臨海土地造成費				
総合計画の体系	第５章　第６節　港湾の振興				
担当課名	経営課 振興課	開始年度	平成17年度	決算書	197頁～198頁

１ 事業の概要・取組

概　要	保有する造成地の売却、貸付及び適正な維持管理を行うもの。
令和5年度の主な取組	新港地区（長州出島）の産業振興用地の早期売却を進めるため、引き続き「成功報酬型土地売却仲介業務委託事業者」と連携した、誘致活動を行った。また、売却準備の整った長府地区の保有地の売却を進めた。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	新港地区（長州出島）産業振興用地の分譲面積				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(㎡)	221,145	221,145	221,145	221,145	221,145
実績値(㎡)	44,599	44,599	50,449		
達成率(%)	20.2%	20.2%	22.8%		
評価(A～D)	D	D	D		

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	令和5年度土地売却収入額：503, 827, 600円 ・長州出島（1区画）：157, 950, 000円 ・長府扇町（5区画）：345, 877, 600円
今後の展開	・長州出島の物流ゾーン3区画を461, 443, 600円で売却（令和6年7月8日） ・長州出島の物流ゾーン1区画が内定中（R6年7月末時点） ・問合せや視察要望は多く、引き続き積極的な誘致活動により売却を促進

４ 参考情報

【分譲状況】　令和元～5年度　長州出島 物流ゾーン（全13区画）8区画
長州出島 産業ゾーン（全11区画）1区画
長府扇町　5区画

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		25,946,362	33,657,000	25,342,003		8,314,997
主要な経費	成功報酬型土地売却仲介業務委託		7,409,135			7,409,135
	委託料(環境整備、測量委託等)	12,135,200	4,610,760	4,610,760		
	不動産鑑定手数料	1,124,200	352,000	176,000		176,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（財産収入）	25,946,362	33,657,000	25,342,003		
	一般財源					

事業名	元利金債の発行及び元金繰上償還				
予算区分	臨海土地造成事業特別会計　市債　市債　臨海土地造成事業債／公債費　公債費　元金				
総合計画の体系	第５章　第６節　港湾の振興				
担当課名	経営課	開始年度	令和3年度	決算書	195頁～198頁

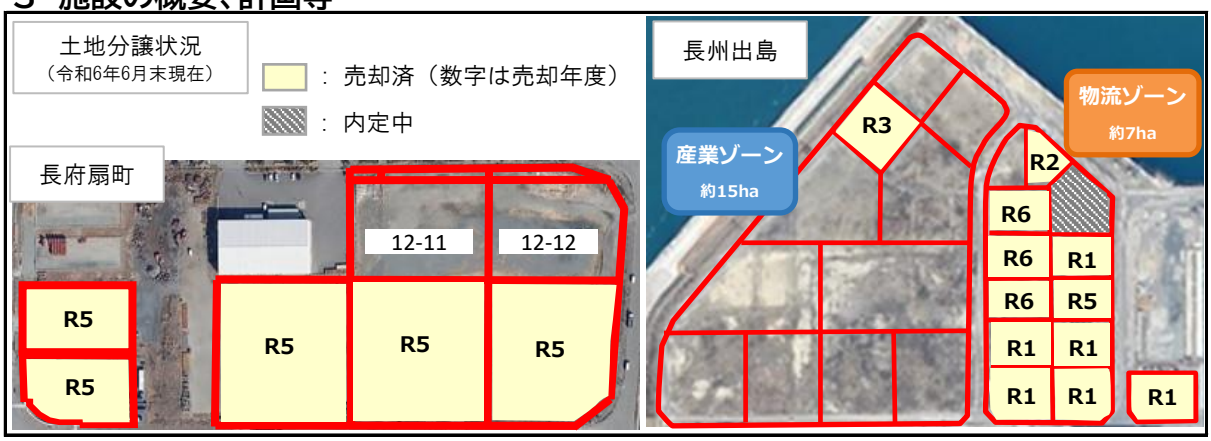
１ 事業の概要・取組

概　要	臨海土地造成事業債の満期一括償還金に相当する土地の売却に至らなかったため、償還財源として元利金債を発行するもの。 また、予算未計上の土地売払収入の一部を原資に繰上償還を行い、利子負担の軽減を図るもの。
令和5年度の主な取組	・元利金債発行額：490, 800千円 （令和5年度満期一括償還額 919, 600千円のうち、令和6年2月末までの土地売却収入428, 727千円を除いた額（10万円未満切捨）） ・繰上償還額　：　42, 498千円

２ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	令和5年度土地売却収入額：503, 827, 600円 ・長州出島（1区画）：157, 950, 000円 ・長府扇町（5区画）：345, 877, 600円
今後の展開	・長州出島の物流ゾーン3区画を461, 443, 600円で売却（令和6年7月8日） ・長州出島の物流ゾーン1区画が内定中（R6年7月末時点） ・問合せや視察要望は多く、引き続き積極的な誘致活動により売却を促進

３ 施設の概要、計画等



４ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5 予算現額	R5 決算額	R5 翌年度繰越額	R5 不用額
事業費		593,680,000	997,083,000	997,083,000		
主要な経費	長期資金定時償還元金	593,680,000	954,585,000	954,585,000		
	長期資金繰上償還元金		42,498,000	42,498,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	588,100,000	490,800,000	490,800,000		
	その他特定財源（財産収入）	5,580,000	506,283,000	506,283,000		
	一般財源					

渡船特別会計

	事業名	所管課	頁
1	六連丸係留施設整備事業	経営課	20

事業名	六連丸係留施設整備事業				
予算区分	渡船特別会計　渡船費　渡船費　渡船管理費				
総合計画の体系	第５章　第２節　公共交通の整備				
担当課名	経営課	開始年度	令和3年度	決算書	203頁～204頁

１ 事業の概要・取組

概　要	竹崎～六連島航路の竹崎桟橋（浮桟橋）及び渡橋の老朽化が著しいことから、航路を安定的に維持していくため、係留施設（浮桟橋・渡橋）を整備するもの。
令和5年度の主な取組	・浮桟橋及び渡橋の製作、設置 ・既存浮桟橋及び渡橋の撤去

２ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	・係留施設（浮桟橋・渡橋）の整備完了
今後の展開	バリアフリー化対応した係留施設の完成により、離島住民や観光客にとって一層安全で快適な航路運航に努める。

３ 施設の概要、計画等

○事業年度　令和3年度～令和5年度

○事業計画
令和3年度　：六連丸係留施設（浮桟橋・渡橋）実施設計
令和4年度　：浮桟橋・渡橋の製作
令和5年度　：浮桟橋・渡橋の製作、設置
既存浮桟橋・渡橋の撤去

【改修前】

【改修後】

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5 予算現額	R5 決算額	R5 翌年度繰越額	R5 不用額
事業費		25,460,000	197,604,300	192,540,000		5,064,300
主要な経費	工事請負費	25,460,000	193,540,000	188,475,700		5,064,300
	事務費		4,064,300	4,064,300		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	25,460,000	182,400,000	170,400,000		
	その他特定財源（諸収入）		15,204,300	22,140,000		
	一般財源					

市場特別会計

	事業名	所管課	頁
1	唐戸市場安全対策業務	市場流通課	22
2	唐戸市場あり方検討業務	市場流通課	23

事 業 名	唐戸市場安全対策業務				
予 算 区 分	市場特別会計　市場費　市場費　市場管理費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担 当 課 名	市場流通課	開始年度	令和5年度	決算書	209頁～210頁

１ 事業の概要・取組

概　要	唐戸市場は築20年以上経過しており、施設設備関係や付帯道路の劣化損傷が進行している。コロナ明けの観光需要等に対応するためにも、優先順位の高いものより、施設の維持管理に加え、場内業者や観光客の安全確保を図るための改修を行う。
令和5年度の主な取組	1・3階及び1階屋外グレーチング改修、誘導灯修繕、シャッタースイッチボックス修繕、排水ポンプ修繕、海水ポンプ修繕、トップライト修繕を行った。

２ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	グレーチング改修、誘導灯修繕、シャッタースイッチボックス修繕、排水ポンプ修繕、海水ポンプ修繕、トップライト修繕等の完了により、場内業者及び来場者の安全確保を図った。
今後の展開	令和6年度中央監視装置改修、その他劣化施設や故障設備の改修を随時実施する。

３ 施設の概要、計画等

・平成13年4月25日開設　24,156.9㎡

４ 決算情報

（単位:円）

年 度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費			23,900,000	23,885,640		14,360
主要な経費	修繕料		23,900,000	23,885,640		14,360
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（繰越金）		23,900,000	23,885,640		
	一般財源					

事業名	唐戸市場あり方検討業務				
予算区分	市場特別会計　市場費　市場費　市場管理費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	市場流通課	開始年度	令和5年度	決算書	209頁～210頁

１ 事業の概要・取組

概　要	唐戸市場は築20年以上が経過しており、設備の劣化が激しく、建物の機能としても新しい営業のやり方に即していない部分がみられる。このため唐戸市場の大規模改修や建て替えに係る費用、手法、期間等を検討し、唐戸市場のあり方について方針を決定するための資料を作成する。
令和5年度の主な取組	唐戸市場の大規模改修もしくは建て替えを行うにあたり、市場機能を維持させたまま行う方法を検討し、各関係者の意見集約・各施工方法の利点・欠点・費用等の整理等を行った。

２ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	あり方検討業務委託契約を締結。契約の相手方と今後の業務の進め方について協議を行った。
今後の展開	関連する諸条件の調査・検討、改修計画素案策定、建替え基本構想素案策定、整備手法の検討及び比較資料の作成等、唐戸市場のあり方について方針決定するための資料を作成する。

３ 施設の概要、計画等

・平成13年4月25日開設　24,156.9㎡
　卸売市場の機能を有しながら一般市民も買い物ができる特殊な卸売市場となっており、水産物の安定供給並びに水産業の発展及び活性化のためにも必要な施設である。

・計画予定
　令和6年度：関係者協議・方針決定
　令和7年度：基本設計

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5 予算現額	R5 決算額	R5 翌年度繰越額	R5 不用額
事業費			10,000,000		10,000,000	
主要な経費	委託料		10,000,000		10,000,000	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（繰越金）		10,000,000		10,000,000	
	一般財源					

国民健康保険特別会計

	事業名	所管課	頁
1	国民健康保険の適正な運営（保険料率）	保険年金課	26
2	産前産後期間の国民健康保険料免除に伴う 国保システム改修	保険年金課	27
3	国民健康保険の保健事業	保険年金課	28

様式１（ソフト事業）　　福祉部

事業名	国民健康保険の適正な運営（保険料率）				
予算区分	国民健康保険特別会計				
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実				
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	決算書	213頁～222頁

１ 事業の概要・取組

概　要	保険制度の適正かつ安定した運営を図るため、被保険者の資格を正確に管理し、保険給付の適正化を推進するとともに、保険料の収納率の向上に努める。
令和5年度の主な取組	医療費の適正化を図るため、特定健康診査の受診率の向上に取り組むとともに、保険料の収納率の向上を図るため、ショートメッセージサービスによる納付催告や口座振替の勧奨のほか、キャッシュレス決済のさらなる拡充や市外訪問調査委託の実施により、納期内納付の促進に取り組んだ。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	現年に賦課した国民健康保険料の収納率				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(%)	94.00	94.15	95.15	95.45	95.45
実績値(%)	94.85	94.87	95.29		
達成率(%)	100.9%	100.8%	100.1%		
評価(A～D)	B	B	B		

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	保険料収納率は前年度比0.42ポイント上昇の95.29%となった。口座振替率は前年度比1.81ポイント上昇の35.58%（11,864件）となり、また、市外訪問調査委託業務の実施により、3か月間で約285万円の債権を回収した。
今後の展開	これまでの電話・文書・ショートメッセージサービスによる納付催告に加え、新たに市内滞納者宅への訪問催告（訪問調査）の実施やクレジットカード決済の導入により、保険料の収納率の維持・向上に努める。

４ 参考情報

○ 保険料率（医療給付費分）は、前年度の保険料率に比べ引き下げとした。
・ 令和4年度　所得割8.5%、均等割24,800円、平等割22,400円、賦課限度額65万円
・ 令和5年度　所得割8.5%、均等割23,800円、平等割21,000円、賦課限度額65万円

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		31,014,328,538	30,958,689,000	30,276,183,272		682,505,728
主要な経費	保険給付費	23,007,748,819	23,045,453,000	22,483,806,142		561,646,858
	保健事業費	228,986,882	284,166,000	220,363,631		63,802,369
	その他事業費	7,777,592,837	7,629,070,000	7,572,013,499		57,056,501
財源	国庫支出金	36,000	650,000	527,000		
	県支出金	23,618,689,203	23,429,876,000	23,148,252,339		
	市債					
	その他特定財源（国民健康保険料・一般会計繰入金等）	7,395,603,335	7,528,163,000	7,127,403,933		
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　**福祉部**

事業名	産前産後期間の国民健康保険料免除に伴う国保システム改修				
予算区分	国民健康保険特別会計　総務費　総務管理費　一般管理費				
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実				
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	決算書	217頁～218頁

１ 事業の概要・取組

概　要	令和5年5月の国民健康保険法改正に伴い、産前産後の保険料免除制度が創設され、令和6年1月1日に施行した。 これに対応するため、国民健康保険被保険者の資格・賦課・給付・収納の管理を行っている下関市国民健康保険総合システムを改修したもの。
令和5年度の主な取組	産前産後の保険料免除制度に対応するため、税率試算・賦課計算・実態調査・調整交付金の各種プログラムの修正に加え、各種照会画面及び入力画面を変更するシステムの改修を行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明					
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値					
実績値					
達成率(%)					
評価(A～D)					

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	令和5年12月に当該システム改修を完了し、令和6年1月からの適用を開始した。
今後の展開	下関市国民健康保険総合システムを適切に活用し、保険制度の適正かつ安定した運営に努める。

４ 参考情報

対　　象　出産する被保険者
軽減内容　産前産後の期間相当分（4か月）の均等割と所得割の保険料を公費により免除
軽減に係る国・地方の公費負担割合　国1/2、都道府県1/4、市町村1/4
施 行 日　令和6年1月1日

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			6,000,000	5,610,000		390,000
主要な経費	委託料(システム改修費)		6,000,000	5,610,000		390,000
財源	国庫支出金					
	県支出金		6,000,000	5,610,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	国民健康保険の保健事業				
予算区分	国民健康保険特別会計　保健事業費				
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実				
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	決算書	219頁～222頁

１ 事業の概要・取組

概　要	被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化を図るため、データヘルス計画に基づき、被保険者の疾病予防、早期発見及び重症化予防を目的として、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率の向上を図り、糖尿病性腎症重症化予防事業などを実施する。
令和5年度の主な取組	特定健康診査・特定保健指導の実施及び受診勧奨、糖尿病性腎症重症化予防事業や歯周病健診の実施、ジェネリック医薬品の利用促進、新規取組として、集団健診会場における特定保健指導の実施を行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	特定健康診査の受診率　※R5実績は、令和6年7月末時点の確認値				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R11年度)
目標値(%)	26.5	28.0	30.0	31.5	39.0
実績値(%)	26.2	28.6	29.1		
達成率(%)	98.9%	102.1%	97.0%		
評価(A～D)	B	B	B		

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	特定健康診査の受診率は、外部委託による夜間・休日の電話勧奨の実施や集団健診の実施回数を増やし、前年度比0.5ポイント上昇の29.1%となった。また、特定保健指導を初めて集団健診会場で行い、15人が受診した。
今後の展開	特定健康診査は、ショッピングモール等での集団健診や地元ケーブルテレビ等での広報等の充実により受診率増を、特定保健指導は、集団健診における実施回数増や個別指導の充実により利用者増を目指す。

４ 参考情報

特定健康診査　R3：受診者数10,187人、対象者数38,864人
R4：受診者数10,456人、対象者数36,610人
R5：受診者数10,159人、対象者数34,924人(令和6年7月末時点の確認値)

５ 決算情報

(単位:円)

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		228,986,882	284,166,000	220,363,631		63,802,369
主要な経費	保健助成業務	71,211,371	103,560,000	69,957,404		33,602,596
	特定健康診査業務	155,371,119	175,227,000	148,141,934		27,085,066
	特定保健指導業務	2,404,392	5,379,000	2,264,293		3,114,707
財源	国庫支出金					
	県支出金	123,178,000	99,292,000	166,246,000		
	市債					
	その他特定財源(国民健康保険料)	105,808,882	184,874,000	54,117,631		
	一般財源					

観光施設事業特別会計

	事業名	所管課	頁
1	海峡ビューしものせき改修事業	観光施設課	30
2	火の山新移動施設整備事業	観光施設課	31

事業名	海峡ビューしものせき改修事業				
予算区分	観光施設事業特別会計　観光施設事業費　観光施設費　施設管理費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	令和4年度	決算書	233頁～234頁

１ 事業の概要・取組

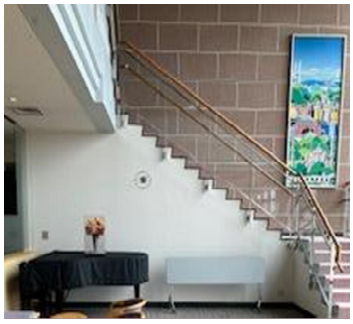
概　要	開館して20年が経過し、施設の経年劣化が顕著に現れている施設内の改修工事や備品の更新を実施し、利用者の満足度向上を図る。
令和5年度の主な取組	1階（売店、ホール、ロビー等）、2階（廊下、浴場ロビー及び脱衣室等）のカーペット、クロス等の内装を改修した。設備面としては、電動二方弁取替及び浴場ポンプ改修工事を実施した。また、宴会場用什器を更新した。

２ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	新型コロナウイルス感染症の5類移行により旅行需要も回復傾向にある中、施設の設備を充実することで、快適な滞在を提供することが可能となり、利用者の更なる満足度向上に寄与した。
今後の展開	新規顧客及びリピーターの確保により安定した経営を確立していく。また、施設改修や機械類及び備品については、優先順位を定め計画的に更新していく。

３ 施設の概要、計画等

○施設の概要
下関市営国民宿舎海峡ビューしものせき
平成14年4月28日開業
・施設規模　延床面積　5,906.43㎡
・構造　鉄筋コンクリート造　地下1階　地上5階
・客室数　42室（和室24室、洋室18室）
○更新内容
・令和5年度　1、2階内装等改修工事、電動二方弁取替工事、浴場ポンプ改修工事、宴会場用什器更新
・令和6年度　加圧給水ポンプユニット改修工事（令和5年度繰越工事）



４ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5 予算現額	R5 決算額	R5 翌年度繰越額	R5 不用額
事業費		34,691,800	48,454,100	34,091,750	13,831,000	531,350
主要な経費	需用費	935,000	4,426,200	3,974,850		451,350
	工事請負費	28,820,000	40,427,900	26,596,900	13,831,000	
	備品購入費	4,936,800	3,600,000	3,520,000		80,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	29,600,000	33,000,000	26,500,000	13,800,000	
	その他特定財源（使用料・諸収入等）	5,091,800	15,454,100	7,591,750	31,000	
	一般財源					

事業名	火の山新移動施設整備事業				
予算区分	観光施設事業特別会計　観光施設事業費　観光施設費　施設建設費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	令和5年度	決算書	233頁～234頁

１ 事業の概要・取組

概　要	火の山地区観光施設再編整備事業の一環として、整備後65年が経過し老朽化が進んでいる現行のロープウェイをパルスゴンドラ方式として更新するもの。
令和5年度の主な取組	既存施設の撤去等一部の工事を除き、設計施工を一括で発注する事業者をプロポーザル方式により選定し、測量、地質等の基礎調査を行った。

２ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	パルスゴンドラの設計施工を一括発注し、プロポーザル方式により事業者を決定するとともに、地質調査に着手した。
今後の展開	令和6年11月10日をもって現行のロープウェイを終了し、解体撤去を行ったのちパルスゴンドラの整備に着手する。

３ 施設の概要、計画等

○整備スケジュール（予定）
令和5年度
　地質調査
令和6年度
　現行ロープウェイ終了　11月10日(日)
　パルスゴンドラ実施設計
　既存ロープウェイ施設解体工事（～7年度）
令和7年度
　パルスゴンドラ工事着手
令和8年度
　パルスゴンドラ完成

○計画の概要
パルスゴンドラ
・線路長　約460m(片道)
・地面からの最高高度　約31m(客車位置)
・客車　2両編成×4群

パルスゴンドラ（イメージ）

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5 予算現額	R5 決算額	R5 翌年度繰越額	R5 不用額
事業費			44,000,000		18,810,000	25,190,000
主要な経費	委託料		44,000,000		18,810,000	25,190,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債		22,000,000		9,800,000	
	その他特定財源（一般会計繰入金）		22,000,000		9,010,000	
	一般財源					

漁業集落環境整備事業特別会計

	事業名	所管課	頁
1	漁業集落排水施設建設事業	農林水産整備課	34

事業名	漁業集落排水施設建設事業				
予算区分	漁業集落環境整備事業会計　漁業集落環境整備事業費　漁業集落環境整備事業費　施設建設費				
総合計画の体系	第６章　第５節　下水道等の整備				
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和4年度	決算書	239頁～240頁

１ 事業の概要・取組

概　要	漁業集落排水施設は、供用開始から20年以上が経過しており、機械電気設備等の老朽化による不具合が多数発生していることから、安定的な運転を行うため、老朽化対策を計画的に推進し、機能回復による施設の長寿命化を図る。
令和5年度の主な取組	機能保全計画に基づき、漁業集落排水施設内における監視制御設備（非常通報装置）の更新を行い、機能回復を図るとともに、令和6年度に更新する機械設備の詳細設計を行った。

２ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	漁業集落排水施設内の監視制御設備（非常通報装置）の更新を完了し、機能を回復させた。令和6年度に更新する機械設備の詳細設計を完了した。
今後の展開	引き続き、漁業集落排水施設内における汚泥処理設備（汚泥脱水乾燥機）及び機械設備等の更新を行い、機能回復による施設の長寿命化を図っていく。

３ 施設の概要、計画等

○施設の概要
蓋井島漁業集落排水施設
供用開始：平成14年4月1日

○蓋井島漁業集落排水施設機能保全工事
機械電気設備等　一式

蓋井島漁業集落排水施設

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5 予算現額	R5 決算額	R5 翌年度繰越額	R5 不用額
事業費		9,044,558	158,799,100	9,444,500	149,000,000	354,600
主要な経費	工事請負費		150,299,100	1,287,000	149,000,000	12,100
	委託料	8,800,000	3,000,000	2,915,000		85,000
	事務費	244,558	5,500,000	5,242,500		257,500
財源	国庫支出金					
	県支出金	4,400,000	62,600,000	2,057,500	60,542,500	
	市債	4,600,000	96,100,000	7,300,000	88,400,000	
	その他特定財源（一般会計繰入金）	44,558	99,100	87,000	57,500	
	一般財源					

介護保険特別会計
介護保険事業勘定

	事業名	所管課	頁
1	介護人材確保支援事業	介護保険課	36

事業名	介護人材確保支援事業				
予算区分	介護保険会計介護保険事業勘定　保健福祉事業費　保健福祉事業費　保健福祉事業費				
総合計画の体系	第７章　第３節　高齢者福祉の充実				
担当課名	介護保険課	開始年度	令和3年度	決算書	251頁～254頁

１ 事業の概要・取組

概　要	①介護事業所に就職する方へ支援金の支給、②介護事業所に就職する外国の方へ転入・引越費用等の助成、③介護事業所が行う業務改善等への助成、④介護分野への参入促進セミナーの開催、⑤介護職員同士の意見交換会の開催、⑥学生へ出前講座を開催し、人材確保に向けた支援を行う。
令和5年度の主な取組	①新卒者・転職者・復職者 各10万円、復職の有資格者 15万円 ②転入・引越費用、家賃1か月分の助成 ③コンサルティング費用等の助成 ④介護の仕事入門講座の開催 ⑤介護職員意見交換会の開催　⑥小中高校生向け出前講座の開催

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	介護サービス事業所への就職者数（本事業によるもの）				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(人)	10	40	60	60	60
実績値(人)	3	38	47		
達成率(%)	30.0%	95.0%	78.3%		
評価(A～D)	D	B	C		

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	①及び②を合わせて、47人に交付を行った。また、③を4事業所に対して行うとともに、人材確保定着に向け⑤の意見交換会や④⑥の講座を開催した。
今後の展開	令和6年度の就労定着支援金は、常勤の介護職に加え、非常勤の訪問介護員まで交付対象を拡大することや介護職員初任者研修の開催など、新たな取組を加え、引き続き介護人材の確保と就労定着を図る。

４ 参考情報

①交付人数　36人　②交付人数　11人　③実施事業所　4事業所
④参加者　12人　⑤参加者　36人　⑥出前講座　6回開催

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,488,440	9,083,000	5,683,920		3,399,080
主要な経費	介護職員等就労定着支援金	3,100,000	5,500,000	3,750,000		1,750,000
	介護人材確保支援事業補助金	388,440	2,000,000	671,198		1,328,802
	介護サービス事業所業務改善等支援事業補助金		900,000	843,000		57,000
財源	国庫支出金	3,488,440	9,083,000	5,683,920		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

農業集落排水事業特別会計

	事業名	所管課	頁
1	農業集落排水施設応急復旧業務	農林水産整備課	38

事業名	農業集落排水施設応急復旧業務				
予算区分	農業集落排水事業会計　農業集落排水事業費　農業集落排水事業費施設管理費				
総合計画の体系	第６章　第５節　下水道等の整備				
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和5年度	決算書	265頁～266頁

１ 事業の概要・取組

概　要	令和5年6月末からの豪雨により浸水した施設の応急復旧を図る。
令和5年度の主な取組	浸水被害を受けた施設の汚水処理機能について、仮設電源の供給により機械設備及び電気設備を仮設し、一定の処理が可能な状態に復旧を行った。

２ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	浸水した施設の応急復旧が令和6年2月に完了した。
今後の展開	浸水被害を受けた機械設備及び電気設備の本復旧工事を早急に実施する。

３ 施設の概要、計画等

○施設概要　　【菊川中央地区浄化センター】
- 供用開始　　平成7年6月
- 処理対象　　し尿及び生活雑排水
- 汚水処理量　　350,508㎥（R5年度）

○施設復旧業務
- 処理水排水等業務
- 処理場復旧工事実施設計
- 処理場応急復旧業務
- 真空弁等緊急対応業務　　ほか

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5 予算現額	R5 決算額	R5 翌年度繰越額	R5 不用額
事業費			149,400,000	118,427,341		30,972,659
主要な経費	委託料		148,000,000	117,927,074		30,072,926
	修繕料		400,000	363,000		37,000
	事務費		1,000,000	137,267		862,733
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債		5,000,000	3,700,000		
	その他特定財源（一般会計繰入金）		144,400,000	114,727,341		
	一般財源					

後期高齢者医療特別会計

	事業名	所管課	頁
1	保健事業・介護予防一体的実施業務	保険年金課	40

事業名	保健事業・介護予防一体的実施業務				
予算区分	後期高齢者医療特別会計　保健事業費　保健事業費　保健事業費				
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実 第７章　第３節　高齢者福祉の充実				
担当課名	保険年金課	開始年度	令和4年度	決算書	277頁～278頁

１ 事業の概要・取組

概　要	国民健康保険から後期高齢者医療への連続した健康管理や、地域包括ケアとの連動を一体的に行う。また、通いの場に積極的に関わり、フレイル状態にある高齢者を適切な医療や介護サービスにつなげ、疾病予防や重症化予防、生活機能の改善により、健康寿命の延伸を図る。
令和5年度の主な取組	個別支援として、糖尿病の治療中断者や未受診者に対する受診勧奨や保健指導、糖尿病性腎症重症化予防事業の継続支援を実施した。また、通いの場（集団）において、医療専門職による口腔機能の維持・向上、低栄養防止を中心としたフレイル予防の健康教育、個別相談を実施した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	糖尿病治療中断者・未受診者のアプローチ後の医療機関受診率				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終（R6年度）
目標値（%）		10.0	40.0	50.0	50.0
実績値（%）		20.0	44.4		
達成率（%）		200.0%	111.0%		
評価（A～D）		A	A		

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	個別支援では、約4割（8名）の方を医療機関へつなぐことができた。 また、通いの場において、フレイル予防の健康教育、個別相談により、効果的な支援が行えた（延べ503名参加（前年度は295名））。
今後の展開	令和6年度は、圏域数を6圏域から全圏域に拡大し実施する。また、個別支援では、糖尿病性腎症重症化予防に加え、口腔機能低下予防にも取り組む。令和7年度以降も全圏域で実施できるよう関係課等と検討を行う。

４ 参考情報

≪令和5年度≫
個別支援の実績値　・糖尿病の治療中断者・未受診者数　18名
　　・アプローチ後の医療機関受診者数　8名

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,540,536	12,980,000	11,890,881		1,089,119
主要な経費	人件費	6,004,570	11,356,000	11,180,036		175,964
	事務費	535,966	1,624,000	710,845		913,155
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（諸収入）	6,540,536	12,980,000	11,890,881		
	一般財源					

水道事業会計

	事業名	所管課	頁
1	長府浄水場更新事業	水道施設課	42
2	水道施設の耐震化事業	水道管路課／水道施設課	43
3	水道施設の老朽施設更新事業	水道管路課	44

事業名	長府浄水場更新事業				
予算区分	水道事業会計　資本的支出　建設改良費　長府浄水場更新事業費				
総合計画の体系	第６章　第４節　上水道の整備				
担当課名	水道施設課	開始年度	平成22年度	決算書	14頁～15頁

１ 事業の概要・取組

概　要	長府浄水場は、下関市の約80%の浄水を担う市内最大の浄水場であるが、築後70年以上経過し、施設の老朽化が顕著に表れている。このことから、安定供給のための施設能力向上と併せ、事故や災害に強い施設とするために、ＤＢＯ方式により更新事業を行う。
令和5年度の主な取組	・長府浄水場更新事業 （事前調査業務、詳細設計業務、周辺影響調査業務） ・長府浄水場更新事業に係る工事監理等支援業務 ・水道事業変更認可申請図書作成業務

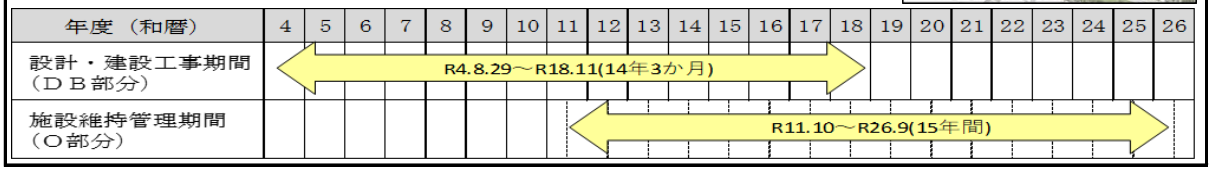
２ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	令和6年3月に水道事業の変更認可を取得し、令和4年度に引き続き事前調査業務、周辺影響調査業務を行った。また、令和5年度からは新たに詳細設計業務に着手した。
今後の展開	今後、各施設の詳細設計や仮設設計等を令和8年度まで行う予定。 令和6年度は、既存施設の撤去工事や導水管の更新工事及び統合着水井の建設工事を実施する予定。

３ 施設の概要、計画等

○事業計画
- 事業期間：平成22年度～令和26年度
- 浄水処理方法：生物接触ろ過（上向流）+凝集（+粉末活性炭）+沈殿+再凝集+急速ろ過
- 計画浄水量：88,000㎥/日
- 事業者：神鋼環境ソリューショングループ
- 契約額：27,976,158千円

長府浄水場完成予想図



４ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5 予算現額	R5 決算額	R5 翌年度繰越額	R5 不用額
事業費		127,799,680	255,738,000	253,197,815		2,540,185
主要な経費	設計業務及び建設工事	109,032,000	212,560,700	212,560,700		
	委託料	18,766,000	39,197,185	37,477,000		1,720,185
	事務費	1,680	3,980,115	3,160,115		820,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（自己財源）	127,799,680	255,738,000	253,197,815		
	一般財源					

事業名	水道施設の耐震化事業				
予算区分	水道事業会計　資本的支出　建設改良費　耐震化事業費				
総合計画の体系	第６章　第４節　上水道の整備				
担当課名	水道管路課 水道施設課	開始年度	平成24年度	決算書	14頁～15頁

１ 事業の概要・取組

概　要	平成30年度に策定した「重要給水施設管路耐震化計画」に基づき、重要給水施設に供給している配水管の耐震化を推進する。 また、平成27年度に策定した「水道施設等耐震化事業計画」に基づき、主要配水池（5,000㎥以上）についても耐震化を推進する。
令和5年度の主な取組	・重要給水施設管路の耐震化（配水管の耐震化） φ500㎜～φ150㎜配水管耐震化工事 日和山配水区系配水管耐震化工事実施設計業務 ・主要配水池の耐震化 熊野配水場場内管路耐震化工事【継続費：令和4年度・令和5年度】

２ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	・重要給水施設管路の対象となる配水管2,707.1mの耐震化が完成した。 ・熊野配水場場内管路の耐震化工事を実施した。
今後の展開	・重要給水施設管路耐震化計画に基づき、配水管の耐震化を実施する。 ・彦島配水場の耐震化工事を実施する。

３ 施設の概要、計画等

○重要給水施設管路の耐震化（配水管の耐震化）
- 計画期間：令和3年度～令和22年度
- 計画延長：約40.2km
- 進捗率　：18.6%

○主要配水池の耐震化
- 計画期間：平成28年度～令和11年度
- 計画容量：46,000㎥
  （長府配水場1～4号配水池、彦島配水場、熊野配水場）
- 進捗率　：78.3%

ダクタイル鋳鉄管（耐震継ぎ手）

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5 予算現額	R5 決算額	R5 翌年度繰越額	R5 不用額
事業費		1,112,046,039	1,854,018,700	1,243,790,171	490,531,100	119,697,429
主要な経費	重要給水施設管路耐震化	1,107,230,300	1,111,654,211	869,419,100	241,748,100	487,011
	主要配水池の耐震化		737,000,000	369,417,000	248,783,000	118,800,000
	事務費	4,815,739	5,364,489	4,954,071		410,418
財源	国庫支出金	25,777,000	16,555,000	16,555,000		
	県支出金					
	市債	1,086,269,039	1,733,600,000	1,227,235,171	489,900,000	
	その他特定財源（自己財源）		103,863,700		631,100	
	一般財源					

事業名	水道施設の老朽施設更新事業				
予算区分	水道事業会計　資本的支出　建設改良費　老朽管更新事業費				
総合計画の体系	第６章　第４節　上水道の整備				
担当課名	水道管路課	開始年度	平成17年度	決算書	14頁～15頁

１ 事業の概要・取組

概　要	水道管の破損事故を未然に防ぎ、安全、安定、安心な給水体制を維持するため、経年劣化した導水管及び送水管の更新を実施する。
令和5年度の主な取組	・長府浄水場～日和山浄水場間送水管更新 φ600mm送水管布設工事 ・長府浄水場～長府配水場間送水管更新 φ400mm送水管布設工事

２ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	対象となる送水管323mを更新した。
今後の展開	計画に基づき、令和10年度まで対象となる送水管の更新を実施する。

３ 施設の概要、計画等

○送水管の更新
（１）長府浄水場～日和山浄水場間の送水管更新
・計画期間：平成28年度～令和10年度
・計画延長：8.7km
・進捗率　：94.6%
（２）長府浄水場～長府配水場間の送水管更新
・計画期間：令和元年度～令和8年度
・計画延長：1.6km
・進捗率　：39.8%

送水管布設工事
長府浄水場～日和山浄水場間（楠乃二丁目）

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5 予算現額	R5 決算額	R5 翌年度繰越額	R5 不用額
事業費		592,991,041	367,310,400	136,165,707	230,560,000	584,693
主要な経費	送水管の更新	457,255,700	361,585,400	131,025,400	230,560,000	
	楢原浄水場更新	128,676,700				
	事務費	7,058,641	5,725,000	5,140,307		584,693
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	565,000,000	341,500,000	131,900,000	209,600,000	
	その他特定財源（自己財源）	27,991,041	25,810,400	4,265,707	20,960,000	
	一般財源					

公共下水道事業会計

	事業名	所管課	頁
1	下水道施設の未普及対策事業	下水道管路課 ／下水道施設課 ／北部事務所	46
2	下水道施設の改築・耐震化事業	下水道管路課 ／下水道施設課 ／北部事務所	47
3	浸水対策事業	下水道管路課	48

事業名	下水道施設の未普及対策事業				
予算区分	公共下水道事業会計　資本的支出　建設改良費　管渠布設費／処理場築造費				
総合計画の体系	第６章　第５節　下水道等の整備				
担当課名	下水道管路課／下水道施設課／北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	14頁～15頁

１ 事業の概要・取組

概　要	「下関市公共下水道事業全体計画」に基づき、令和17年度の処理人口普及率（行政区域内人口に占める処理区域内人口の比率）85.7%を目標として、山陰処理区の吉見地区、山陽処理区の前田、王喜、吉田地区における汚水幹線整備を主体に事業を推進している。
令和5年度の主な取組	管渠整備は、未普及対策として、山陰処理区の吉見処理分区、山陽処理区の前田、王喜、吉田処理分区及び川棚小串処理区の汚水幹線工事を行った。また、下水道終末処理場については、設備の増設を行った。

２ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	未普及対策として吉見、前田、王喜、吉田処理分区及び川棚小串処理区の管渠布設工事を行った（管渠整備5.0ｋｍ　整備面積23.1ｈａ）。また、山陰終末処理場の増設を行った。
今後の展開	公共下水道の整備を引き続き推進していき、令和8年度での公共下水道の概成を目指す。

３ 施設の概要、計画等

下関市公共下水道事業全体計画、下関市新下水道ビジョンに基づき、下水道施設の未普及対策を実施していく。

○管渠整備　　山陰、山陽、川棚小串処理区の整備を行い、普及地域の拡大を図る。

○処理場整備　下水道終末処理場の統廃合に向け処理施設の増設を行う。

【下関市新下水道ビジョン目標値】
（最終目標年次：令和9年度）
・下水道処理人口普及率　83.3%
・令和5年度実績値　80.6%
・進捗率　96.8%

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5 予算現額	R5 決算額	R5 翌年度繰越額	R5 不用額
事業費		2,153,066,527	2,673,037,884	1,779,006,863	837,640,793	56,390,228
主要な経費	施設工事費	2,018,605,129	2,557,747,983	1,675,544,141	828,395,600	53,808,242
	委託料	94,686,900	80,412,200	79,411,200		1,001,000
	事務費	39,774,498	34,877,701	24,051,522	9,245,193	1,580,986
財源	国庫支出金	782,669,685	755,706,150	494,705,200	260,285,800	
	県支出金					
	市債	876,112,000	1,405,657,850	948,000,000	364,120,000	
	その他特定財源（自己財源）	494,284,842	511,673,884	336,301,663	213,234,993	
	一般財源					

事業名	下水道施設の改築・耐震化事業				
予算区分	公共下水道事業会計　資本的支出　建設改良費　管渠布設費／処理場築造費／ポンプ場築造費／雨水渠布設費				
総合計画の体系	第６章　第５節　下水道等の整備				
担当課名	下水道管路課／下水道施設課／北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	14頁～15頁

１ 事業の概要・取組

概　要	管路及び施設の老朽化による事故や機能停止といったリスクを未然に防ぐため「下関市下水道ストックマネジメント計画」を基に、事業費の平準化に留意しながら老朽施設の改築・耐震化を推進することで、下水道機能の維持を図る。
令和5年度の主な取組	・管渠改築工事（筋ヶ浜処理区）　286m ・管渠改築工事（彦島処理区）　212m ・電気設備の改築（福浦中継ポンプ場、南風泊中継ポンプ場） ・機械設備調査委託業務（彦島終末処理場　ほか2か所）

２ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	主要な管渠の耐震化率が1.5ポイント増加し48.1%となった。 状態監視保全施設の健全度調査率が7ポイント増加し36%となった。
今後の展開	計画的に改築及び施設の耐震化を図り、下水道機能の持続的な維持を行う。

３ 施設の概要、計画等

○下水道管路の改築
- 事業期間：平成30年度～令和9年度
- 改築延長：2km
- 耐震化率：48.1%（令和5年度末）

○下水道施設の改築
- 事業期間：平成30年度～令和9年度
- 処理場及びポンプ場の電気、機械設備の改築
- 健全度調査率：36%（令和5年度末）

マンホール蓋設置状況

下関市あるかぽーと2番

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5 予算現額	R5 決算額	R5 翌年度繰越額	R5 不用額
事業費		216,689,119	868,722,650	445,916,364	419,143,000	3,663,286
主要な経費	施設工事費	120,040,400	638,393,400	404,547,500	230,597,000	3,248,900
	委託料	96,490,900	229,968,200	41,023,400	188,546,000	398,800
	事務費	157,819	361,050	345,464		15,586
財源	国庫支出金	66,302,850	176,501,150	59,819,000	93,653,150	
	県支出金					
	市債	89,402,400	481,042,150	248,080,000	221,880,000	
	その他特定財源（自己財源）	60,983,869	211,179,350	138,017,364	103,609,850	
	一般財源					

事業名	浸水対策事業				
予算区分	公共下水道事業会計　資本的支出　建設改良費　雨水渠布設費				
総合計画の体系	第６章　第５節　下水道等の整備				
担当課名	下水道管路課	開始年度	平成17年度	決算書	14頁～15頁

１ 事業の概要・取組

概　要	近年増加傾向にある集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、「下関市公共下水道事業全体計画」に基づき、浸水が頻繁に発生する地域において、令和17年度末の整備率100%を目標として雨水渠の改築を着実に推進している。
令和5年度の主な取組	浸水対策として、東部（貴船町）、綾羅木第1、小月第1、東新田（小月南町）、川棚川左岸第2、小串第4の6排水区において、雨水渠整備を行った。

２ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	浸水対策として、東部（貴船町）、綾羅木第1、小月第1、東新田（小月南町）、川棚川左岸第2、小串第4の排水区において、雨水渠整備を行った。
今後の展開	浸水常襲地域の被害軽減に向け、浸水対策工事を引き続き実施していく。

３ 施設の概要、計画等

下関市公共下水道事業全体計画、下関市新下水道ビジョンに基づき、浸水対策事業を実施していく。

〇雨水渠整備　浸水常襲地域である東部（上田中町、貴船町）、江の浦、綾羅木第1、東新田（小月南町）、川棚川左岸第2排水区、小串第4排水区の浸水対策工事を行う。

【下関市新下水道ビジョン目標値】
（最終目標年次：令和9年度）
・浸水対策整備率　65.9%
・令和5年度実績値　51.1%
・進捗率　77.5%

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5 予算現額	R5 決算額	R5 翌年度繰越額	R5 不用額
事業費		203,631,171	858,316,110	514,837,155	343,470,355	8,600
主要な経費	施設工事費	103,085,300	811,796,800	483,835,900	327,960,900	
	委託料	39,147,900	18,910,100	8,805,500	10,096,000	8,600
	事務費	61,397,971	27,609,210	22,195,755	5,413,455	
財源	国庫支出金	68,646,995	297,752,157	194,898,257	73,974,050	
	県支出金					
	市債	86,585,000	410,100,000	213,020,000	184,900,000	
	その他特定財源（自己財源）	48,399,176	150,463,953	106,918,898	84,596,305	
	一般財源					

ボートレース事業会計

	事業名	所管課	頁
1	ボートレース下関リニューアル事業	ボートレース事業課	50

事業名	ボートレース下関リニューアル事業				
予算区分	ボートレース事業会計　資本的支出　建設改良費　施設設備改良費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	ボートレース事業課	開始年度	令和3年度	決算書	12頁

１ 事業の概要・取組

概　要	ボートレース下関は、施設全体が地域とのつながりを持ち、地域と共生する集いの場となるため、ボートレースパーク化を進める。しかしながら、昭和40年代に建設した整備棟を始め、施設全体の老朽化が進んでいる。そのため、施設の改修及び施設全体のリニューアルを行う。
令和5年度の主な取組	○新競技棟整備:実施設計 ○中央スタンド大規模改修:基本計画の見直し ○東スタンド改築:基本設計 ○護岸改修及び防風ネット整備:工事施工（令和5年度～令和8年度継続費） ○外向発売所「ふく～る下関」拡張:用地取得

２ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	○新競技棟、中央スタンド、東スタンド:設計業務に着手 ○護岸改修及び防風ネット:工事施工（継続費） ○外向発売所「ふく～る下関」:用地取得
今後の展開	護岸改修及び防風ネット整備工事を進めながら、新競技棟整備及び中央スタンド大規模改修工事を実施して、老朽化した施設をリニューアルする。

３ 施設の概要、計画等

○施設の概要
敷地面積　157,227㎡
建設　整備棟(S45)、管理棟(S44)
スタンド
【西(S55)、中央(H11)、東(S44)】
外向発売所(H24)

○事業計画
・整備棟と管理棟を統合し、新競技棟を建設
・中央スタンドを大規模改修
・護岸改修及び防風ネットを整備
・コミュニティエリアを整備
・外向発売所を拡張

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		106,720,000	667,000,000	186,753,000	382,472,000	97,775,000
主要な経費	委託料	71,610,000	312,000,000	57,750,000	203,192,000	51,058,000
	工事請負費	35,110,000	305,000,000	104,493,000	179,280,000	21,227,000
	土地購入費		50,000,000	24,510,000		25,490,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（建設改良積立金）	106,720,000	667,000,000	186,753,000	382,472,000	
	一般財源					

第３部
新型コロナウイルス感染症
対応施策編

衛　生　費

	事業名	所管課	頁
1	新型コロナウイルス感染症宿泊・自宅療養事業	保健医療政策課	54
2	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	健康推進課	55

様式１（ソフト事業）　**保健部**

事業名	新型コロナウイルス感染症宿泊・自宅療養事業				
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　予防費				
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実				
担当課名	保健医療政策課	開始年度	令和2年度	決算書	143頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	県からの委託を受け、新型コロナウイルス感染症の軽症又は無症状の患者のための宿泊療養施設を管理・運営する。 また、自宅療養者に対して健康観察や療養相談等の事業を実施し、療養者の健康管理や適切な医療の提供を行う。
令和5年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の軽症又は無症状の患者が療養する宿泊療養施設を管理・運営した。また、感染症患者の宿泊療養施設等への移送業務や自宅療養対応を行った。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	状態の悪い療養者を適切な「医療」につなげた割合				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終（R5年度）
目標値（%）	100	100	100		100
実績値（%）	100	100	100		
達成率（%）	100.0%	100.0%	100.0%		
評価（A～D）	B	B	B		

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	宿泊療養施設を適切に管理・運営するとともに、自宅療養者に対する健康観察等についても患者の病態に応じた対応を行った。療養者の移送についても適切に対応した。
今後の展開	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更されたことに伴い、本事業は令和5年5月7日をもって終了。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,545,023,410	134,499,915	134,495,915		4,000
主要な経費	宿泊療養経費	993,910,612	101,124,739	101,124,739		
	自宅療養経費	514,130,000	31,957,000	31,953,000		4,000
	宿泊療養等移送経費	36,982,798	1,418,176	1,418,176		
財源	国庫支出金					
	県支出金	1,544,136,549	134,465,000	134,376,446		
	市債					
	その他特定財源（諸収入）	886,861		101,805		
	一般財源		34,915	17,664		

様式１（ソフト事業）　**保健部**

事業名	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業				
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　予防費				
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実				
担当課名	健康推進課	開始年度	令和2年度	決算書	143頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	令和5年3月8日付けの予防接種法関係法令の改正により、特例臨時接種期間が令和6年3月31日までの1年間延長され、4月以降も自己負担なしで接種が可能となったため、本市においても、新型コロナワクチン接種の体制を確保し、希望する市民全員が接種可能な体制を構築するもの。
令和5年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止及び重症化予防の観点から、個別医療機関及び集団接種会場における新型コロナワクチン接種体制を確保した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	希望する市民全員への接種（健康上の理由で接種ができない方を除く）				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終（R5年度）
目標値（%）	100	100	100		100
実績値（%）	100	100	100		
達成率（%）	100.0%	100.0%	100.0%		
評価（A～D）	B	B	B		

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	接種者数 春開始接種（令和5年5月 8日～令和5年9月19日）：66, 116人 秋開始接種（令和5年9月20日～令和6年3月31日）：66, 796人
今後の展開	新型コロナワクチンの特例臨時接種は、令和6年3月31日終了。 （令和6年度より定期接種）

４ 参考情報

春開始接種：（接種対象者）65歳以上の高齢者、5歳～64歳で基礎疾患を有する者、医療機関、高齢者・障害者施設等の従事者
秋開始接種：（接種対象者）追加接種可能な全ての年齢の者

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,275,765,128	1,292,040,150	878,963,172		413,076,978
主要な経費	報償費	16,949,000	4,025,000	420,000		3,605,000
	委託料	2,110,678,735	1,156,397,120	796,282,232		360,114,888
	使用料及び賃借料	37,180,054	22,382,000	11,062,882		11,319,118
財源	国庫支出金	2,268,073,668	1,292,040,150	876,353,846		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（諸収入）	7,691,460		2,609,326		
	一般財源					

第４部
物価高騰対応施策編

民　生　費

	事業名	所管課	頁
1	高齢者・障害者施設等光熱費支援事業	長寿支援課／障害者支援課／介護保険課／生活支援課	60
2	自治会防犯灯省エネ化支援事業	生活安全課	61
3	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金給付事業	福祉政策課	62
4	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	臨時給付金室	63
5	ファミリー・サポート・センター事業援助活動臨時助成金	子育て政策課	64
6	就学前施設副食費等物価高騰対策支援事業	幼児保育課	65
7	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	こども家庭支援課	66
8	高校生等子育て応援給付金給付事業	こども家庭支援課	67
9	1・2歳児・高校生等子育て応援給付金給付事業	こども家庭支援課	68

事業名	高齢者・障害者施設等光熱費支援事業				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　社会福祉総務費　／　生活保護費　生活保護総務費				
総合計画の体系	第７章　第３節　高齢者福祉の充実　　第７章　第４節　障害者福祉の充実 第７章　第５節　低所得者福祉の充実				
担当課名	長寿支援課　／　障害者支援課 介護保険課／生活支援課	開始年度	令和5年度	決算書	135頁～138頁 141頁～144頁

１　事業の概要・取組

概　要	光熱費の価格高騰により影響を受けている、市内の高齢者施設、障害者施設、介護保険施設、救護施設等の入所施設及び通所事業所の負担軽減のため、支援金の交付を行う。
令和5年度の主な取組	主に以下の取組を行った。 市ホームページへの掲載、申請書等の送付、コールセンター・申請受付窓口の設置、申請書類の内容審査、支援金の交付 【基準単価】入所施設20千円／人、通所事業所3千円／人

２　事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援施設・事業所数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R5年度)
目標値(箇所)			545		545
実績値(箇所)			543		
達成率(%)			99.6%		
評価(A～D)			B		

３　令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	物価高騰の影響を受けている高齢者・障害者施設等が、継続してサービスを提供できるよう、支援金を交付した。対象施設等へ周知を行い、ほぼ目標どおりの成果となった。
今後の展開	令和6年1月に申請受付を終了し、令和5年度末をもって事業は完了した。

４　参考情報

○支援施設・事業所数（補助基準日：令和5年10月1日時点）
高齢者施設・事業所　：105か所　　障害者施設・事業所：141か所
介護保険施設・事業所：295か所　　救護施設等　　：　2か所

５　決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			225,000,000	214,737,368		10,262,632
主要な経費	高齢者・障害者施設等光熱費支援金		206,000,000	204,795,000		1,205,000
	申請受付・審査事務等委託料		16,800,000	8,244,500		8,555,500
	職員手当等		2,100,000	1,677,708		422,292
財源	国庫支出金		225,000,000	212,500,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			2,237,368		

事業名	自治会防犯灯省エネ化支援事業				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　市民生活費				
総合計画の体系	第６章　第１節　生活安全の推進				
担当課名	生活安全課	開始年度	平成17年度	決算書	137頁～138頁

１ 事業の概要・取組

概　要	自治会が所有・設置する防犯灯に対し、省エネ化支援のためのLED防犯灯整備費用の補助及びエネルギー価格高騰対策としての防犯灯維持に係る電気料金の補助を拡充したもの。
令和5年度の主な取組	防犯対策協議会が自治会に対し行った次の助成に係る費用を同協議会に対して補助した。 □防犯灯の新設：9,500円/灯 □防犯灯の取替え：6,000円/灯　※LED化は上限14,000円/灯[補助率1/2] □防犯灯の維持に係る電気料金：予算の範囲内で一定額（高騰分を増額）

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	防犯灯の取替え数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(灯)	334	337	2,636	1,960	1,960
実績値(灯)	343	314	989		
達成率(%)	102.7%	93.2%	37.5%		
評価(A～D)	B	B	D		

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	制度の拡充開始の時期等の理由から実績値が目標値に達しなかったものの、制度を拡充したことにより、717灯の防犯灯がLED化され、自治会の保有する防犯灯の省エネ化が図られた。
今後の展開	防犯灯を蛍光灯からLED化することに特化した有利な補助制度は、単年度事業として令和5年度においてのみ実施したもので、今後は、必要とされる防犯灯の取替えに適切に対応できるよう補助制度の充実に努める。

４ 参考情報

本事業の実施により、約3,700灯と推計していた市内の未LED化防犯灯の数（令和5年3月31日現在）のうち、約20パーセントのLED化が図られた。

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		31,440,965	66,464,000	46,980,902		19,483,098
主要な経費	下関市防犯対策協議会補助金(当初)	31,440,965	34,464,000	34,452,345		11,655
	下関市防犯対策協議会補助金(補正)		32,000,000	12,528,557		19,471,443
財源	国庫支出金		32,000,000	12,000,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	31,440,965	34,464,000	34,980,902		

事 業 名	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金給付事業				
予 算 区 分	一般会計　民生費　社会福祉費　臨時特別給付金給付事業費				
総合計画の体系	第７章　第５節　低所得者福祉の充実				
担 当 課 名	福祉政策課	開始年度	令和5年度	決算書	139頁～140頁

１ 事業の概要・取組

概　要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が著しい、令和5年度住民税非課税世帯等に対して、給付金を支給する。
令和5年度の主な取組	基準日時点における令和5年度住民税均等割非課税世帯等に対して給付金を支給した。 基準日　令和5年 6月1日　1世帯あたり3万円 基準日　令和5年12月1日　1世帯あたり7万円

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支給可となった世帯のうち、給付金を支給した世帯の割合				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R5年度)
目標値(%)			100		100
実績値(%)			100		
達成率(%)			100.0%		
評価(A～D)			B		

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	令和5年度住民税均等割が非課税の世帯等に対し、給付金を支給した。 3万円給付：37, 291世帯 7万円給付：37, 228世帯
今後の展開	7万円給付について、年度内に支給できなかった給付金を、令和6年6月7日までに支給し、事業を完了した。

４ 参考情報

3万円給付：37, 291世帯 × 3万円 ＝ 1, 118, 730千円

7万円給付：37, 228世帯 × 7万円 ＝ 2, 605, 960千円　合計3, 724, 690千円

５ 決算情報

（単位:円）

年 度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費			4,171,000,000	3,796,770,440	258,158,286	116,071,274
主要な経費	事業費(給付金)		4,009,000,000	3,724,690,000	181,300,000	103,010,000
	事務費		162,000,000	72,080,440	76,858,286	13,061,274
財源	国庫支出金		4,171,000,000	3,796,540,000	258,158,286	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			230,440		

事業名	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　臨時特別給付金給付事業費				
総合計画の体系	第７章　第５節　低所得者福祉の充実				
担当課名	臨時給付金室	開始年度	令和5年度	決算書	139頁～140頁

１ 事業の概要・取組

概　要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯及び低所得の子育て世帯に対して給付金を支給する。
令和5年度の主な取組	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯及び低所得の子育て世帯（こども加算）に対して給付金を支給した。 基準日　令和5年12月1日　1世帯あたり 10万円（均等割のみ課税） 児童1人あたり5万円（こども加算）

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支給可となった世帯のうち、給付金を支給した世帯の割合				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(%)			100	100	100
実績値(%)			100		
達成率(%)			100.0%		
評価(A～D)			B		

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯及び低所得の子育て世帯に対し給付金を支給した。 均等割のみ課税世帯：4, 943世帯　　こども加算：2, 167世帯　3, 776人
今後の展開	国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を踏まえ、低所得者支援及び定額減税を補足する給付金事業を実施する。

４ 参考情報

均等割のみ課税：　4, 943世帯 × 10万円 ＝ 494, 300千円

こども加算：　3, 776人　× 5万円 ＝ 188, 800千円　合計683, 100千円

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			857,500,000	685,575,410	171,824,590	100,000
主要な経費	事業費(給付金)		835,000,000	683,100,000	151,800,000	100,000
	事務費		22,500,000	2,475,410	20,024,590	
財源	国庫支出金		857,500,000	685,500,000	171,824,590	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			75,410		

事業名	ファミリー・サポート・センター事業援助活動臨時助成金				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和5年度	決算書	141頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	ファミリー・サポート・センター事業は、地域において「預かり」、「送迎」等の子育ての援助を依頼したい者（依頼会員）と子育ての援助を提供したい者（提供会員）が共に会員登録した上で行う相互援助活動（有償ボランティア活動）。
令和5年度の主な取組	ガソリン代等物価高騰に直面する提供会員の経費負担を軽減するため、令和6年4月1日より報酬単価の見直し（値上げ）を行う中で、周知期間（令和5年10月1日から令和6年3月31日まで）における提供会員の負担軽減を目的に、活動実績に応じて、子ども1人200円／時間（兄弟姉妹の2人目から100円／時間）の「援助活動臨時助成金」を提供会員に交付した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	提供会員の活動件数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R5年度)
目標値(件)			2,800		2,800
実績値(件)	2,754	2,641	2,451		
達成率(%)			87.5%		
評価(A～D)			C		

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	○助成金交付件数：170件（提供会員43名に対して月ごとに助成金を交付） ○助成金の交付期間である令和5年度下半期は、上半期に比べて活動件数が増加した。（令和5年度上半期1,197件→下半期1,254件）
今後の展開	助成金の交付期間が短く、提供会員への周知不足等により、活動指標が目標を下回った。令和6年度より報酬単価を見直しており、今後も提供会員及び依頼会員からの相談に丁寧に対応し、円滑な事業運営を行う。

４ 参考情報

○活動件数内訳
・送迎1,768件（保育施設、放課後児童クラブ、習い事及び自宅への送迎等）
・預かり683件（保育施設の開園前・閉園後、学校の放課後、産前産後支援の預かり等）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			500,000	450,282		49,718
主要な経費	補助金		420,000	376,900		43,100
	事務費		80,000	73,382		6,618
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		500,000	450,282		

事業名	就学前施設副食費等物価高騰対策支援事業				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和4年度	決算書	141頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	私立の保育所、幼保連携型認定こども園及び認可外保育施設において、物価高騰の影響による事業者の負担軽減を図るため、食事の提供に要する食材料費増加相当分の支援を行う。
令和5年度の主な取組	食材料費に係る物価高騰の影響を受けている施設に対し、令和3年度と令和5年度の食材料費を比較し、その差額分を支援金として交付した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援施設数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(園)		51	48	39	39
実績値(園)		31	36		
達成率(%)		60.8%	75.0%		
評価(A～D)		D	C		

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	目標値として計上した施設数については、認可外保育施設の食事の提供がない施設が多かったことから、目標値と実績値に乖離が生じたが、36施設に対し、支援金を交付し、事業者の施設運営の負担軽減を図った。
今後の展開	食材料費の物価高騰状況を勘案し、県と連携しながら必要に応じ同様の支援を実施する。

４ 参考情報

【支援金交付施設数及び交付金額】
36施設 13,775千円

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		8,463,000	44,000,000	13,775,000		30,225,000
主要な経費	負担金補助及び交付金	8,463,000	44,000,000	13,775,000		30,225,000
財源	国庫支出金					
	県支出金	8,463,000	44,000,000	13,750,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			25,000		

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	令和3年度	決算書	141頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う。（補助率10/10）
令和5年度の主な取組	子ども1人あたり5万円を給付した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支給人数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R5年度)
目標値(人)	10,700	6,500	6,500		6,500
実績値(人)	6,026	5,758	5,967		
達成率(%)	56.3%	88.6%	91.8%		
評価(A～D)	D	C	B		

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	【ひとり親世帯】2,497世帯(対象児童3,922人)に対し196,100千円給付 【 その他世帯 】1,058世帯(対象児童2,045人)に対し102,250千円給付
今後の展開	令和5年度で事業終了。今後も国や県の支援対策の動向を勘案しつつ、子育て世帯への経済的な支援について、必要に応じて対応を検討していく。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		297,956,580	337,000,000	307,598,438		29,401,562
主要な経費	補助金	287,900,000	325,000,000	298,350,000		26,650,000
	事務費	10,056,580	12,000,000	9,248,438		2,751,562
財源	国庫支出金	297,956,580	337,000,000	307,598,438		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	高校生等子育て応援給付金給付事業				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	令和4年度	決算書	141頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援として、現在児童手当の支給対象となっていない高校生世代の子どもを対象に経済的支援を行う。
令和5年度の主な取組	高校生世代の子どもの養育者に、子ども1人あたり2万円を給付した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	給付人数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R5年度)
目標値(人)			6,300		6,300
実績値(人)			6,199		
達成率(%)			98.4%		
評価(A～D)			B		

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	5,616世帯・5施設（高校生世代の子どもが入所する児童養護施設等）、対象児童6,199人に対し、123,980千円給付した。
今後の展開	令和5年度で事業終了。今後も国や県の支援対策の動向を勘案しつつ、子育て世帯への経済的な支援について、必要に応じて対応を検討していく。

４ 参考情報

申請案内等送付件数：5,697世帯（給付率：98.6%）、5施設
※内訳【プッシュ型給付対象者（申請不要）】5,480世帯
【申請による給付対象者（転入者等）】　217世帯、5施設

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			132,000,000	126,801,407		5,198,593
主要な経費	補助金(高校生等)		126,000,000	123,980,000		2,020,000
	事務費(高校生等)		6,000,000	2,821,407		3,178,593
財源	国庫支出金		132,000,000	126,700,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			101,407		

事業名	１・２歳児・高校生等子育て応援給付金給付事業				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	令和4年度	決算書	141頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	子育て世帯への幅広い支援を行うために、国が行う「妊娠出産子育て支援事業」のうち「妊娠・子育て伴走型相談支援事業」の対象であって「出産・子育て応援ギフト支給事業」の対象でない1、2歳の子ども及び支援が手薄な高校生世代の子どもを対象に経済的支援を行う。
令和5年度の主な取組	1、2歳の子どもの養育者に、子ども1人あたり10万円を給付した。また、高校生世代の子どもの養育者に、子ども1人あたり2万円を給付した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	給付人数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R5年度)
目標値(人)			9,300		9,300
実績値(人)			9,007		
達成率(%)			96.8%		
評価(A～D)			B		

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	【１・２歳】2,783世帯・1施設、対象児童2,893人に対し289,300千円給付 【高校生等】5,534世帯・4施設、対象児童6,114人に対し122,280千円給付 ※施設：対象児童が入所する児童養護施設等
今後の展開	令和5年度で事業終了。今後も国や県の支援対策の動向を勘案しつつ、子育て世帯への経済的な支援について、必要に応じて対応を検討していく。

４ 参考情報

申請案内等送付件数：8,527世帯（給付率：97.5%）
※内訳　【１・2歳 】2,796世帯（給付率：99.5%）
　　【高校生等】5,731世帯（給付率：96.6%）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			428,000,000	419,385,411		8,614,589
主要な経費	補助金		418,000,000	411,580,000		6,420,000
	事務費		10,000,000	7,805,411		2,194,589
財源	国庫支出金		360,455,000	400,000,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		67,545,000	19,385,411		

衛　生　費

	事業名	所管課	頁
1	市立病院等光熱費・食材料費高騰緊急対策支援事業	地域医療課	70
2	事業者 LED 照明導入促進事業	環境政策課	71

様式１（ソフト事業）　**保健部**

事業名	市立病院等光熱費・食材料費高騰緊急対策支援事業				
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　保健衛生総務費				
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実				
担当課名	地域医療課	開始年度	令和4年度	決算書	143頁～144頁

１ 事業の概要・取組

概　要	光熱費及び食材料費の価格高騰の長期化による事業経費の増加が経営に影響を及ぼしている市立病院等に対し、引き続き市民へ安心・安全で質の高いサービスを提供することができる体制を確保することを目的として、支援金を交付する。
令和5年度の主な取組	光熱費及び食材料費の価格高騰の長期化による事業経費の増加が経営に影響を及ぼしている市立病院（地方独立行政法人を含む。）及び診療所に対し支援金を交付した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	交付対象施設数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終（R5年度）
目標値（か所）		4	4		4
実績値（か所）		4	4		
達成率（%）		100.0%	100.0%		
評価（A～D）		B	B		

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	市民病院、豊田中央病院、豊田中央病院殿居診療所、角島診療所に対し、光熱費及び食材料費の高騰に対する支援金を交付した。
今後の展開	令和5年度で事業終了。今後も国及び県の動向を注視し、必要に応じて支援実施を検討する。

４ 参考情報

◎交付額	【光熱費】	【食材料費】
市民病院	15,140千円×2回	2,444.8千円
豊田中央病院	1,900千円×2回	454.4千円
豊田中央病院殿居診療所及び角島診療所	各100千円×2回	―

５ 決算情報

（単位：円）

年　度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		17,480,000	37,900,000	37,412,959		487,041
主要な経費	光熱費高騰緊急対策支援金	17,480,000	34,960,000	34,480,000		480,000
	食材料費高騰緊急対策支援金		2,900,000	2,899,200		800
	事務費		40,000	33,759		6,241
財源	国庫支出金	17,430,000	37,900,000	37,100,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	50,000		312,959		

事業名	事業者LED照明導入促進事業				
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　公害対策費				
総合計画の体系	第４章　第１節　自然環境の保全				
担当課名	環境政策課	開始年度	令和5年度	決算書	145頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	照明のLED化を促進し電気料金を抑制することで、エネルギー及び物価高騰による事業者の負担を軽減するとともに、ゼロカーボンシティしものせきの実現に向け、産業部門及び業務部門における二酸化炭素排出量の低減を図る。
令和5年度の主な取組	工場・事業場、福祉施設及び私立保育所等の照明をLED化する費用の一部を補助するため、補助金交付要綱の検討などを行った。 ○中小企業者等LED照明設備導入促進補助 ○福祉施設LED照明設備導入促進補助 ○私立保育所等LED照明設備導入促進補助

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助件数　中小企業者等/福祉施設/私立保育所等				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R12年度)
目標値(件)				60/33/48	60/0/0
実績値(件)					
達成率(%)					
評価(A～D)					

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	令和6年度から補助金交付を行うため、各補助金交付要綱の検討及び作成、周知用チラシの作成を行った。
今後の展開	令和6年度から工場・事業場、福祉施設及び私立保育所等の照明をLED化する費用の一部を補助する。

４ 参考情報

補助件数：中小企業者等60件、福祉施設33件、私立保育所等48件
補助率：1/2、補助上限：500千円
※私立保育所等：市内の私立保育所、認定こども園、幼稚園及び地域型保育事業

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			70,279,400	78,100	70,000,000	201,300
主要な経費	補助金		70,000,000		70,000,000	
	チラシ等作成委託料		279,400	78,100		201,300
財源	国庫支出金		70,000,000		70,000,000	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		279,400	78,100		

農林水産業費

	事業名	所管課	頁
1	肥料等高騰対策農業者支援事業	農業振興課	74
2	飼料等高騰対策畜産農家支援事業	農業振興課	75
3	酪農経営支援事業	農業振興課	76
4	農業水利施設電気料金高騰支援事業	農林水産整備課	77

事業名	肥料等高騰対策農業者支援事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　農業費　農業振興費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和4年度	決算書	151頁～152頁

１ 事業の概要・取組

概　要	肥料をはじめとする生産資材の高騰により、厳しい経営環境にある農業者等に対し、経営に係る費用の一部を緊急的に支援する。
令和5年度の主な取組	市内の農業者等に対し、営農継続のための支援金を交付した。 （給付単価）　4,000円/作付面積10a（千円未満切り捨て） （給付対象面積）4,300ha

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	支援金給付農業者等				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終（R5年度）
目標値（経営体）		3,500	3,500		3,500
実績値（経営体）		1,710	1,714		
達成率（%）		48.9%	49.0%		
評価（A～D）		D	D		

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	厳しい状況の中においても、営農を継続する意思のある1,714経営体に対し、支援金を給付した。小規模の経営体の中には申請を見送る方もいたが、実施面積は約82%（3,512.1ha/4,300ha）をカバーできた。
今後の展開	本事業は令和5年度で終了したが、物価高騰による肥料価格等の生産資材の価格は長期的に高止まりしている状況であることから、引き続き動向を注視しつつ必要に応じた施策を検討していく。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		72,816,022	177,500,000	145,125,654		32,374,346
主要な経費	補助金	68,744,000	172,000,000	140,484,000		31,516,000
	事務費	4,072,022	5,500,000	4,641,654		858,346
財源	国庫支出金	68,000,000	177,500,000	144,500,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,816,022		625,654		

事 業 名	飼料等高騰対策畜産農家支援事業				
予 算 区 分	一般会計　農林水産業費　農業費　畜産業費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担 当 課 名	農業振興課	開始年度	令和4年度	決算書	151頁～152頁

１ 事業の概要・取組

概　要	原材料の飼料用トウモロコシなどの飼料価格の高騰により、厳しい経営環境にある畜産農家等に対し、経営に係る費用の一部を緊急的に支援する。
令和5年度の主な取組	市内の畜産農家等に対し、畜産業継続のための支援金を交付した。 （給付単価）酪農家　20,000円/頭、和牛生産・肥育農家等　13,000円/頭、 採卵鶏農家　80円/羽、肉用鶏農家　60円/羽 （上限額5,000千円/経営体）

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	支援金給付畜産農家等				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終（R5年度）
目標値（経営体）		91	85		85
実績値（経営体）		87	81		
達成率（%）		95.6%	95.3%		
評価（A～D）		B	B		

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	令和5年2月1日現在の「畜産状況調査」における飼養頭数に基づき、支援対象となる畜産農家81戸に対して、支援金を交付した。
今後の展開	本事業は令和5年度で終了したが、物価高騰による飼料価格は長期的に高止まりしている状況であることから、引き続き動向を注視しつつ必要に応じた施策を検討していく。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位：円）

年　度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費		28,854,600	63,800,000	62,845,896		954,104
主要な経費	補助金	28,854,600	63,600,000	62,680,400		919,600
	事務費		200,000	165,496		34,504
財源	国庫支出金	25,000,000	63,800,000	62,000,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,854,600		845,896		

事業名	酪農経営支援事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　農業費　畜産業費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和5年度	決算書	151頁～152頁

１ 事業の概要・取組

概　要	物価高騰等の影響により、生乳の生産コストが上昇する一方で、牛乳消費量は減少し、酪農経営の継続が緊急的な課題となっている。そこで、飼料価格の高騰に係る追加対策や乳価の値上げ（R5.8）をしてもなお経営が厳しい酪農家に対して一時支援金を交付する。
令和5年度の主な取組	令和5年4月から7月までの集荷乳量について、令和5年8月からの乳価（生乳）上昇分との差額の一部を、市内の酪農家に対し、一時支援金として交付した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市内酪農家数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R5年度)
目標値(経営体)			18		18
実績値(経営体)			17		
達成率(%)			94.4%		
評価(A～D)			B		

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	酪農農業協同組合2団体を通じて、市内酪農家17経営体に支援を実施した。
今後の展開	本事業は令和5年度で終了したが、物価高騰による飼料価格は長期的に高止まりしている状況であり、生乳需要についても厳しい状況が続いていることから、引き続き動向を注視しつつ必要に応じた施策を検討していく。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			10,000,000	9,480,000		520,000
主要な経費	補助金		10,000,000	9,480,000		520,000
財源	国庫支出金		10,000,000	9,400,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			80,000		

事 業 名	農業水利施設電気料金高騰支援事業				
予 算 区 分	一般会計　農林水産業費　農業費　農業総務費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担 当 課 名	農林水産整備課	開始年度	令和5年度	決算書	151頁～152頁

１ 事業の概要・取組

概　要	電気料金高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため、農業水利施設（揚水機場、頭首工、水門など）を所有又は管理する団体に対し、支援を行う。
令和5年度の主な取組	市内の土地改良区が所有又は管理する農業水利施設の電気料金の高騰分を補助金として交付した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市内土地改良区数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R5年度)
目標値(団体)			8		8
実績値(団体)			7		
達成率(%)			87.5%		
評価(A～D)			C		

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	市内の土地改良区7団体に対し、当該団体が所有又は管理する揚水機場、頭首工等の農業水利施設（27施設）の電気料金高騰分の補助を行った。
今後の展開	市内土地改良区に支援することにより、農業者の負担を軽減し、農業水利施設の継続的な機能保全を図っていく。

４ 参考情報

○対象団体：市内土地改良区（8団体）　○対象期間：令和5年4月～令和6年2月
○対象施設：土地改良区が所有又は管理する農業水利施設
○補 助 額：令和5年度と令和3年度の電気料金の差額に対して1/2

５ 決算情報

（単位:円）

年 度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費			2,000,000	599,577		1,400,423
主要な経費	補助金		2,000,000	599,577		1,400,423
財源	国庫支出金		2,000,000	500,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			99,577		

商　工　費

	事業名	所管課	頁
1	中小製造業事業者等支援事業	産業振興課	80
2	中小企業等電気料金高騰対策支援事業	産業振興課	81

事業名	中小製造業事業者等支援事業				
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費				
総合計画の体系	第２章　第２節　商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和5年度	決算書	155頁～158頁

１ 事業の概要・取組

概　要	電力量料金高騰による経営への影響を緩和し事業の継続を支援するため、本市の基幹産業である製造業や物流の中核を担う倉庫業を営む市内中小企業等に対し支援金を交付する。
令和5年度の主な取組	交付金額：電力量料金の前年との年間差額相当額×1/2（上限1,000千円） 申請期間：令和5年8月1日～10月31日 そ の 他：実施に当たっては、市報を始め新聞やラジオ等の広報媒体を広く活用し、事業の周知を図った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援金交付件数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R5年度)
目標値(件)			200		200
実績値(件)			183		
達成率(%)			91.5%		
評価(A～D)			B		

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	本市の基幹産業である製造業や物流の中核を担う倉庫業を営む市内中小企業等に対し183件、135,433千円の補助金を交付した。
今後の展開	一定の成果が得られたため、令和5年度で事業終了。今後も社会経済情勢を注視し、景気を始め国や県の動向を勘案しつつ、各種支援について必要に応じて検討していく。

４ 参考情報

	〈製造業〉	〈倉庫業〉	《　計　》
[交付件数]	170件	13件	183件
[交付金額]	127,350千円	8,083千円	135,433千円

５ 決算情報

(単位:円)

年　度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			207,500,000	142,912,200		64,587,800
主要な経費	補助金		200,000,000	135,433,000		64,567,000
	委託料		6,800,000	6,800,000		
	職員手当等		700,000	679,200		20,800
財源	国庫支出金		181,368,000	142,000,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		26,132,000	912,200		

事業名	中小企業等電気料金高騰対策支援事業				
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費				
総合計画の体系	第２章　第２節　商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和5年度	決算書	155頁～158頁

１ 事業の概要・取組

概　要	電気料金高騰による経営への影響を緩和し事業の継続を支援するため、市内中小企業者等に対し支援金を交付する。
令和5年度の主な取組	交付金額：1か月の使用電力量×1.5円×3か月（上限：1,000千円） 申請期間：令和6年2月1日～4月30日 そ の 他：実施に当たっては、市報を始め新聞やラジオ等の広報媒体を広く活用し、事業の周知を図った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援金交付件数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(件)				1,300	1,300
実績値(件)			192		
達成率(%)					
評価(A～D)					

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	市内中小企業者等に対し192件、37,742千円の補助金を交付した。申請手続に係る労力に対して交付額が少ない事業者が相当数存在したことから、交付件数は見込みを下回った。
今後の展開	令和6年5月末をもって交付完了。今後も社会経済情勢を注視し、景気を始め国や県の動向を勘案しつつ、各種支援について必要に応じて検討していく。

４ 参考情報

［交付実績］
交付件数：343件（R5：192件、繰越：151件）
交付金額：54,770千円（R5：37,742千円、繰越：17,028千円）

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			248,000,000	38,230,714	207,300,000	2,469,286
主要な経費	補助金		240,000,000	37,742,000	199,788,714	2,469,286
	委託料		7,000,000		7,000,000	
	職員手当等		1,000,000	488,714	511,286	
財源	国庫支出金		170,200,000	38,000,000	129,500,000	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		77,800,000	230,714	77,800,000	

土　木　費

	事業名	所管課	頁
1	公共交通事業者事業継続支援事業	都市計画課	84
2	バス・タクシーでどこでもおでかけ支援事業	都市計画課	85

事業名	公共交通事業者事業継続支援事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　交通対策費				
総合計画の体系	第５章　第２節　公共交通の整備				
担当課名	都市計画課	開始年度	令和2年度	決算書	165頁～166頁

１ 事業の概要・取組

概　要	公共交通の利用者減少、公共交通事業者の収益低下、さらに昨今の原油価格をはじめとする物価高騰等により経営状態が悪化していることから、物価高騰下であっても市民生活に不可欠な公共交通の維持が図れるよう、公共交通事業者に対し、事業の継続に向けた支援を行うもの。
令和5年度の主な取組	○支援内容 路線バス事業者　：全運行路線1系統につき1,600千円 法人タクシー事業者：車両1台につき100千円 夜間運行事業者は200千円を加算 個人タクシー事業者：200千円

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援を行う事業者数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R5年度)
目標値(者)	54	1	51		51
実績値(者)	54	1	51		
達成率(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
評価(A～D)	B	B	B		

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	申請のあった、市内の路線バス事業者、法人タクシー事業者、個人タクシー事業者の全てに支援を行い、経営状況を改善し、ひいては公共交通の維持を図った。
今後の展開	交通事業者の経営状況を把握するとともに、国の財源措置等の動向に注視しながら、交通事業者に対する支援を検討する。

４ 参考情報

○支援事業者
路線バス事業者　1者
法人タクシー事業者　18者
個人タクシー事業者　32者

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		135,000,000	265,900,000	247,199,409		18,700,591
主要な経費	公共交通事業者事業継続支援金	135,000,000	265,400,000	246,700,000		18,700,000
	職員手当等		500,000	499,409		591
財源	国庫支出金	126,895,000	265,900,000	246,300,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	8,105,000		899,409		

事業名	バス・タクシーでどこでもおでかけ支援事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　交通対策費				
総合計画の体系	第５章　第２節　公共交通の整備				
担当課名	都市計画課	開始年度	令和5年度	決算書	165頁～166頁

１ 事業の概要・取組

概　要	市内の路線バスやタクシーで使用できるクーポン券を発行し、利用促進を図ることで、物価高騰の影響を受けている生活者を支援するもの。
令和5年度の主な取組	サンデン交通(株)、ブルーライン交通(株)、タクシーで使用することができる、バス・タクシーどこでもおでかけクーポン券（100円×10枚綴り）を発行（11万9千部）し、市報2024年4月号と併せて、市内各世帯へ配布した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	人口に対するバス利用率				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(%)			10.7	11.6	11.6
実績値(%)			9.4		
達成率(%)			87.9%		
評価(A～D)			C		

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	印刷事業者及び配送事業者と委託契約を締結し、令和6年4月より、バス・タクシーどこでもおでかけクーポン券を使用できるように市内各世帯へ配布した。
今後の展開	令和6年度は、市ホームページやポスターなどにより、バス・タクシーどこでもおでかけクーポン券の周知を行い、利用率の向上を目指す。また、利用実績に応じ、補助金を交付する。

４ 参考情報

クーポン使用期間：令和6年4月1日から令和6年12月31日まで

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			122,000,000	2,335,895	119,619,605	44,500
主要な経費	バス・タクシーでどこでもおでかけ支援事業費補助金		119,000,000		119,000,000	
	委託料		1,700,000	1,655,500		44,500
	職員手当等		1,300,000	680,395	619,605	
財源	国庫支出金		122,000,000	1,900,000	119,619,605	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			435,895		

教　育　費

	事業名	所管課	頁
1	学校給食費支援事業	学校保健給食課	88

様式１（ソフト事業）

教育委員会

事業名	学校給食費支援事業				
予算区分	一般会計　教育費　保健体育費　保健体育総務費 ／ 学校給食共同調理場費				
総合計画の体系	第３章　第３節　学校の教育力の向上				
担当課名	学校保健給食課	開始年度	令和5年度	決算書	177頁～180頁

１ 事業の概要・取組

概　要	物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の生活支援のため、ボートレース未来基金を財源として、市立小・中学校の給食費の半額以上を市が支援し保護者負担の軽減を図る。（実施予定期間：令和5年度～令和7年度）
令和5年度の主な取組	・給食費の半額以上を市が負担し、保護者負担の軽減を行った。 ・食物アレルギー対応のため学校給食の代替として弁当を持参する児童・生徒の保護者に対し、食物アレルギー対応補助金を交付した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	支援の対象となる児童・生徒の食数				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終（R7年度）
目標値（食）			3,257,000	3,147,000	3,147,000
実績値（食）			3,099,756		
達成率（%）			95.2%		
評価（A～D）			B		

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	3, 099, 756食の給食費について支援を行った。 食物アレルギー対応補助金については14名の児童・生徒に交付した。
今後の展開	子育て世帯の生活支援のため、引き続き市立小・中学校の給食費の半額以上を市が支援し、保護者負担の軽減を図る。

４ 参考情報

１食あたり負担額

	給食費	保護者負担額	市負担額
小学校	295円	140円	155円
中学校	340円	160円	180円

５ 決算情報

（単位：円）

年　度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			531,000,000	516,673,233		14,326,767
主要な経費	光熱水費等		16,190,330	9,677,202		6,513,128
	賄材料費		514,359,550	506,633,033		7,726,517
	補助金		450,120	362,998		87,122
財源	国庫支出金			188,841,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		531,000,000	313,000,000		
	一般財源			14,832,233		

水道事業会計

	事業名	所管課	頁
1	水道料金支援事業	お客さまサービス課	90

様式１（ソフト事業）　　上下水道局

事業名	水道料金支援事業				
予算区分	水道事業会計　水道事業費用　営業費用　業務費				
総合計画の体系	第６章　第４節　上水道の整備				
担当課名	お客さまサービス課	開始年度	令和4年度	決算書	1頁～2頁

１ 事業の概要・取組

概　要	物価高騰の影響を受けている生活者や事業者への支援策として、水道料金を一律10%減額する。
令和5年度の主な取組	令和5年8月検針分から令和6年1月検針分までの3期分（6か月分）の水道料金を10%減額した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	収納率（水道料金）				
指標の数値	R3	R4	R5	R6	最終(R6年度)
目標値(%)		98.43	98.43	98.44	98.44
実績値(%)		98.41	98.41		
達成率(%)		100.0%	100.0%		
評価(A～D)		B	B		

３ 令和5年度の事業成果・今後の事業展開

令和5年度の成　果	全ての水道使用者に対し、令和5年8月検針分から令和6年1月検針分までの3期分の水道料金を10%減額することで、物価高騰の影響を受けている生活者及び事業者の負担軽減を図った。
今後の展開	令和6年1月検針分をもって水道料金の減額を終了した。

４ 参考情報

【令和5年度　水道料金減額実績】
令和5年度3期～5期分（合計）
減額件数：349,037件　減額金額：283,811千円

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R4	R5			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		9,350,000	10,500,000	10,483,000		17,000
主要な経費	システム改修	9,350,000	10,500,000	10,483,000		17,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	営業収益（給水収益・支援分）	▲ 287,467,717	▲ 289,500,000	▲ 283,810,855		
	営業外収益（他会計補助金・支援分）	296,817,717	300,000,000	294,293,855		
	一般財源					

第５部
資　料　編

■特別会計における一般会計繰入金等の充当

＜港湾特別会計＞

【県負担金の充当】

県負担金748,458,717円のうち、507,986,301円を公債費の元金に、15,661,660円を公債費の利子に、779,814円を報酬に、61,038,591円を給料に、38,664,859円を職員手当等(通勤手当を除く)に、1,758,875円を職員手当等(通勤手当)に、24,912,448円を共済費に、22,666円を報償費に、38,004円を旅費に、14,820,240円を需用費（光熱水費）に、1,410円を使用料及び賃借料に、45,167,340円を委託料に、13,961,950円を工事請負費に、16,575,934円を負担金補助及び交付金にそれぞれ充当した。

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金1,670,451,684円のうち、1,244,093,011円を公債費の元金に、33,744,943円を公債費の利子に、779,814円を報酬に、61,038,591円を給料に、38,664,859円を職員手当等(通勤手当を除く)に、1,758,875円を職員手当等（通勤手当）に、24,912,448円を共済費に、22,665円を報償費に、38,005円を旅費に、15,076,393円を需用費(消耗品費、食糧費、修繕料、光熱水費)に、1,292円を役務費(保険料)に、167,547,298円を委託料に、1,410円を使用料及び賃借料に、13,961,950円を工事請負費に、61,741,505円を負担金補助及び交付金にそれぞれ充当した。

＜渡船特別会計＞

【国庫補助金の充当】

国庫補助金79,236,379円のうち、1,334,470円を公債費の元金に、75,911円を公債費の利子に、1,761,117円を報酬に、13,551,486円を給料に、9,931,753円を職員手当等(通勤手当を除く)に、146,138円を職員手当等（通勤手当）に、5,500,301円を共済費に、65,453円を旅費に、14,634,233円を需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料）に、290,978円を役務費(通信運搬費、手数料)に、711,719円を役務費（保険料）に、327,481円を委託料に、30,803,476円を使用料及び賃借料に、101,863円を負担金補助及び交付金にそれぞれ充当した。

【県補助金の充当】

県補助金63,108,000円のうち、1,062,842円を公債費の元金に、60,459円を公債費の利子に、1,402,646円を報酬に、10,793,113円を給料に、7,910,168円を職員手当等(通勤手当を除く)に、116,392円を職員手当等（通勤手当）に、4,380,728円を共済費に、52,131円を旅費に、11,655,468円を需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料）に、231,751円を役務費(通信運搬費、手数料)に、566,850円を役務費（保険料）に、260,822円を委託料に、24,533,501円を使用料及び賃借料に、81,129円を負担金補助及び交付金にそれぞれ充当した。

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金19,000,000円のうち、787,165円を公債費の元金に、20,067円を公債費の利子に、411,683円を報酬に、3,167,824円を給料に、2,321,666円を職員手当等(通勤手当を除く)に、34,161円を職員手当等（通勤手当）に、1,285,761円を共済費に、15,301円を旅費に、3,420,930円を需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料）に、68,019円を役務費(通信運搬費、手数料)に、166,373円を役務費（保険料）に、76,553円を委託料に、7,200,685円を使用料及び賃借料に、23,812円を負担金補助及び交付金にそれぞれ充当した。

＜市場特別会計＞

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金274,164,000円のうち、182,192,564円を公債費の元金に、3,975,482円を公債費の利子に、969,870円を報酬に、10,359,756円を給料に、5,177,588円を職員手当(通勤手当除く)に、241,344円を職員手当(通勤手当)に、3,390,784円を共済費に、24,282円を旅費に、23,514,844円を需用費(実費弁償金除く)に、167,910円を役務費(通信運搬費)に、392,696円を役務費(手数料・保険料)に、41,445,273円を委託料(起債対象を除く)に、2,293,727円を使用料及び賃借料に、5,836円を原材料に、9,075円を備品購入費に、2,969円を補償補填及び賠償金にそれぞれ充当した。

＜観光施設事業特別会計＞

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金47,500,000円のうち33,534,000円を施設管理費に、9,010,000円を施設建設費に、4,956,000円を公債費の元金にそれぞれ充当した。

＜漁業集落環境整備事業特別会計＞

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金12,828,239円のうち、3,517,320円を公債費の元金に、297,973円を公債費の利子にそれぞれ充当した。

＜農業集落排水事業特別会計＞

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金348,000,000円のうち、148,244,993円を公債費の元金に、15,076,355円を公債費の利子にそれぞれ充当した。

■入湯税が充てられる事業に要する経費

（歳入）　入湯税　　38,613 千円

（歳出）　事業に要する経費　　89,610 千円（うち一般財源76,444千円）

【事業に要する経費】

（単位：千円）

	経費	財源内訳	
		特定財源	一般財源
環境衛生施設整備	15,210	4,525	10,685
観光振興（観光施設整備を含む）	74,400	8,641	65,759
合計	89,610	13,166	76,444

■都市計画税が充てられる事業に要する経費

（歳入）　都市計画税　　1,463,915 千円

（歳出）　事業に要する経費　　7,503,030 千円（うち一般財源3,205,630千円）

【事業に要する経費】

（単位：千円）

都市計画事業等		経費	財源内訳	
			特定財源	一般財源
都市計画事業	街路	82,427	77,207	5,220
	公園	4,239,406	4,035,293	204,113
	下水道	2,063,879		2,063,879
	市街地開発事業	188,110	184,900	3,210
	計	6,573,822	4,297,400	2,276,422
地方債償還額		929,208		929,208
合計		7,503,030	4,297,400	3,205,630

■森林環境譲与税が充てられる事業に要する経費

（歳入）　森林環境譲与税　　79,096 千円

（歳出）　事業に要する経費　　109,915 千円（うち一般財源87,749千円）

【事業に要する経費】

（単位：千円）

		経費	財源内訳	
			特定財源	一般財源
人材育成・担い手確保		1,037		1,037
	林業担い手研修業務	935		935
	森林整備促進事業	102		102
木材利用促進普及啓発等		40,085	550	39,535
	木材利用促進事業	1,000		1,000
	深坂自然の森・森の家下関指定管理料	39,085	550	38,535
森林整備の促進		68,793	21,616	47,177
	森林経営管理制度意向調査等業務	18,889		18,889
	森林環境保全整備事業	2,573		2,573
	林道環境整備活動報償金	559		559
	林道維持補修	3,252		3,252
	林道・作業道管理業務	4,547		4,547
	林道維持管理工事	1,078		1,078
	市有林造林事業	31,554	20,118	11,436
	市行造林事業	1,347		1,347
	小規模林道改良工事	4,994	1,498	3,496
合計		109,915	22,166	87,749

■地方消費税交付金（社会保障財源化）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入）　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　　3,368,337千円
※地方消費税交付金（決算額　6,119,790千円）の22分の12に相当する額

（歳出）　社会保障施策に要する経費　　50,068,389千円（うち一般財源 25,032,395千円）

【社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

社会保障施策		経費	財源内訳	
			特定財源	一般財源
社会福祉	生活保護	6,679,677	5,222,883	1,456,794
	児童福祉	14,078,845	8,756,282	5,322,563
	母子保健	1,573,205	656,592	916,613
	高齢者福祉	1,178,935	83,756	1,095,179
	障害者福祉	8,665,195	6,352,539	2,312,656
	その他	2,181,554	1,130,144	1,051,410
	計	34,357,411	22,202,196	12,155,215
社会保険	国民健康保険	2,603,321	1,215,729	1,387,592
	介護保険	4,166,410	318,543	3,847,867
	後期高齢者医療	5,594,229	954,003	4,640,226
	計	12,363,960	2,488,275	9,875,685
保健衛生	医療施策	1,383,868	142,927	1,240,941
	予防対策	1,588,000	199,631	1,388,369
	健康増進対策	375,150	2,965	372,185
	計	3,347,018	345,523	3,001,495
合計		50,068,389	25,035,994	25,032,395